



しあわせ信州

人と地域が育む 未来につづく
信州の **農業**・**農村**と**食**

第4期 長野県食と農業農村振興計画

【令和6年度実行計画】

令和6年(2024年)4月

長野県農政部

《 目 次 》

1	令和6年度施策の基本方針	1
2	令和6年産の農畜産物生産計画	4
3	達成指標一覧	7
4	重点的に取り組む事項	8
5	令和6年度に取り組む主な施策	12

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

(1)	1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	13
	ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	
	イ 新規就農者の安定的な確保	
	ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	
	エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	
(2)	2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	15
	ア くだもの王国づくりの推進	
	イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	
	ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	
	エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	
	オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	
	カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	
(3)	3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	22
	ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	
	イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	
	ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	
	エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化	

II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

(1)	4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	23
	ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	
	イ 多様な人材の活躍による農村の振興	
	ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	
	エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持	
(2)	5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	25
	ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化	
	イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備	

III 魅力あふれる信州の食

(1)	6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進	26
	ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	
	イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	
(2)	7 次代を担う世代への食の継承	27
	ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	
	イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	

6 地域別の実行計画

○	佐久 地域の取組	28
○	上田 地域の取組	30
○	諏訪 地域の取組	32
○	上伊那 地域の取組	34
○	南信州 地域の取組	36
○	木曽 地域の取組	38
○	松本 地域の取組	40
○	北アルプス地域の取組	42
○	長野 地域の取組	44
○	北信 地域の取組	46

1 令和6年度施策の基本方針

長野県では、食と農業・農村の振興を図るため、「長野県食と農業農村振興の県民条例」に基づき、「長野県食と農業農村振興計画」を策定し、多くの県民や関係機関の協力を得て、施策を総合的に進めてまいりました。

令和6年度は、策定2年目となる「第4期長野県食と農業農村振興計画」の体系に沿って、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」の3つの柱の基に、「①皆が憧れる経営体の育成と人材の確保」、「②稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産」、「③マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大」、「④農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり」、「⑤安全安心で持続可能な農村の基盤づくり」、「⑥食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進」、「⑦次代を担う世代への食の継承」の7つの視点により、基本目標である「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」の実現に向け、施策を展開してまいります。

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 地域の女性農業者グループによる試作品(新商品)の開発や先進事例の調査など、女性農業者グループが抱える課題の解決に向けた研修会の開催等を新たに支援します。
- 売上額10億円以上をめざす大規模法人の育成を目的とした研修の実施や研修修了生に対するフォローアップなどにより、地域の営農活動や農業生産の中心となる農業リーダーの育成を進めます。
- 活躍する若手農業者の事例などの情報を「デジタル農活信州」等により発信し、農業のイメージアップを図る取組や、親元就農者の経営発展等を支援する取組などにより新規就農を一層推進するとともに、1日農業バイトアプリの利用拡大や農福連携の取組などにより、多様な人材の確保と担い手の育成を進めます。
- 地域の協議によって将来の担い手や農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定や計画に基づく取組を支援するため、農業農村支援センターを中心とした現地支援チームによる市町村等への支援や助言等を行います。

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- 学校給食での有機農産物等の活用など市町村が主体的に取り組む有機農業の産地づくりへの支援や、有機農業に係る新たな認証制度の検討などを進めます。また、温室効果ガス削減技術を普及するため、水田の中干し期間を延長する技術等を検証する現地実証ほの設置や、中干しが困難な地域でも実施が可能な新たな技術の検討を進めます。
- 果樹について、りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」の導入等を促進するため、現地支援チームによる生産拡大やトップセールスによる本県オリジナル

ル品種等の魅力発信、凍霜害に強い産地をつくるための防霜ファン等の導入支援の他、新たに農作物の盗難を防ぐための盗難防止強化期間の取組などにより、日本一の果樹産地をめざして、果樹生産者の稼ぐ力の向上に取り組みます。

- 水田農業の体質を強化するため、県産米の高品質化やコスト削減を推進するとともに、小麦の品質向上に向けた取組の実施などにより、需要が高まっている麦・大豆・そばや、野菜などの高収益作物等への転換を促進していくことで、農業者の経営安定を図ります。
- 薬草について、県内で栽培する生産者と、取引を希望する県内生薬取扱企業等をつなぐ「長野県薬草振興ネットワーク」を設立し、県産薬草の振興を図ります。
- 畜産について、地域の中核となる畜産経営体に対して、収益力の向上やコスト削減等に必要な施設整備を支援し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現する体制の構築を推進します。また、輸入飼料に依存しすぎない飼料生産基盤の確立に向け、耕畜連携による飼料増産に必要な機械の無償貸出により、県産飼料への転換を進めます。
- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの特定家畜伝染病について、県内のウイルス浸潤状況を随時確認するとともに、農場のバイオセキュリティレベルの向上や、万が一の発生に備えて、防疫体制の強化に取り組みます。
- 農業生産基盤の整備では、効率的で生産性の高い農業の実現に向け、担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地の区画拡大や畑地化、中山間地域の水田における用水管理の省力化など、稼ぐ農業を支える基盤整備に取り組みます。

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- 本県の強みである「ぶどう」、「コメ」、「花き」を輸出重点品目として設定し、ぶどうはシンガポール、コメはアメリカ(ハワイ州)、花きは香港等をターゲットに、輸入事業者の招へいや現地小売店等における販売促進、インターネットを活用した産地PRなどの活動を実施し、県産農畜産物の輸出拡大を戦略的に進めます。
- 国内の市場規模が縮小する中、輸出に意欲的な生産者や事業者で構成する長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援や、県産ぶどうの認知度向上に向けた取組等により、輸出先国との取引の維持・拡大を図ります。
- 食と農に関わる多様な主体が参画するプラットフォームを設置し、課題解決に向けた意見交換会の開催などにより、生産者側と消費者側の意識共有を図ります。

II

しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- 地方回帰の流れの中で、農ある暮らしアドバイザー、地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施し、農ある暮らしや半農半Xを実践する者など多様な担い手による農地の有効利用により、農村地域の維持・保全を推進します。

- 人口減少や高齢化等により農村コミュニティの衰退が懸念される中、地域で支え合う村づくりを支援するため、地域住民が一体となり、農用地の保全、地域資源活用、生活支援などに取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する他、農村RMOが実施する将来ビジョンの作成、実証事業等を支援します。
- 中山間地域では、集落機能の低下や農業生産活動の衰退が懸念されることから、農村集落の話合いに基づき、各地域の特性を活かした新品目の導入などの農業生産活動を支援することにより、農業・農村の多面的機能の維持や中山間地域の活性化を図ります。

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- 激甚化、頻発化する気象災害などに対応するため、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化の他、ため池を活用した雨水貯留の取組への支援など県土強靱化を重点的に推進し、災害に強い県土づくりを進めます。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせながら、集落自らが被害対策を実践できるよう支援するとともに、侵入防止柵の設置等を積極的に支援します。

Ⅲ

魅力あふれる信州の食

6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

- 生産コストの上昇分が農産物の価格に反映されにくいことから、適正な価格形成に向けて農業団体や卸売業者等と連携し、県民や子どもたちの現場体験ツアーやツアーの動画配信などにより、県民の農業生産現場の理解醸成を進めます。
- これまでの学校給食に加え、新たに社員食堂での有機農産物など環境にやさしい農産物や県産農畜産物の活用と食育活動への支援の充実を図ります。

7 次代を担う世代への食の継承

- 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上及び次世代へ継承するため、小学校等での栽培を通じた食育への支援を行います。
- 観光協会や商工会等における地域食材を生かした観光地域づくりへの支援などにより、観光分野等における持続的な県産農畜産物の地域内利用を促進します。

2 令和6年産の農畜産物生産計画

【土地利用型作物】

基本方針

米の需給状況は回復基調となり、米価は上向いているものの、国内需要は減少していることから、需給と価格の安定を図り、水田経営体の所得を維持・向上させるため、輸出用米の作付け拡大や高収益作物への転換など、需要に応じた生産を進めるとともに、本県の強みである高品質な米を安定的に確保するなど、実需者・消費者に求められる米作りを進めます。

また食料安全保障の観点から、需要に応じた水田活用による麦、大豆、そばの生産拡大と品質向上に取り組みます。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R4 (2022)年実績 (直近年)	R6(2024)年計画 (R6 (2024) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
米	作付面積(ha)	31,800	30,800	30,309(104%)	29,191
	生産量(t)	192,700	187,300	185,491(104%)	178,652
麦	作付面積(ha)	2,750	2,960	3,050 (98%)	3,100
	生産量(t)	8,960	11,000	12,350 (96%)	12,800
大豆	作付面積(ha)	1,960	2,160	2,300(105%)	2,200
	生産量(t)	2,800	3,670	3,795 (98%)	3,881
そば	作付面積(ha)	4,600	4,310	4,700 (94%)	5,000
	生産量(t)	3,960	3,190	3,290 (94%)	3,500

【果 樹】

基本方針

果樹生産者の稼ぐ力の向上に向け、農業関係団体等が参画した支援チーム等により、産地課題に対応した支援を進めるとともに、県オリジナル品種への改植や設備の導入支援等により生産基盤の強化を図り、日本一の「くだもの王国づくり」をめざします。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R4 (2022)年実績 (直近年)	R6(2024)年計画 (R6 (2024) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
りんご	作付面積(ha)	7,410	7,120	6,960(102%)	6,840
	生産量(t)	135,400	132,600	125,008(103%)	129,032
ぶどう	作付面積(ha)	2,560	2,690	2,665 (98%)	2,725
	生産量(t)	32,300	28,900	31,375 (98%)	32,082
なし	作付面積(ha)	787	692	692(102%)	680
	生産量(t)	15,210	14,260	12,940(102%)	12,716
もも	作付面積(ha)	1,020	948	936 (102%)	920
	生産量(t)	10,300	12,000	10,296(101%)	10,186

【 野菜 】

基本方針

葉野菜等の主力品目では、夏秋期における全国トップの供給産地として、産地構造と生産体制が維持されるよう、計画生産と持続的安定生産に向けた取組を推進します。施設栽培では、環境モニタリングシステム等スマート農業技術の積極的な普及を進め、省力化と生産性の向上を図ります。

また、脱炭素社会の実現に向けて、野菜分野における生産プロセスからのCO₂排出削減と生産コストの低減に向けた取組を強化します。

生産流通計画

区分		R 2 (2020)年 (基準年)	R4 (2022)年実績 (直近年)	R6(2024)年計画 (R6 (2024) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
レタス	作付面積(ha)	5,760	5,500	5,720(100%)	5,693
	生産量(t)	182,200	182,600	186,200 (98%)	189,235
はくさい	作付面積(ha)	2,840	2,910	2,776(102%)	2,729
	生産量(t)	224,200	233,500	227,000 (99%)	228,772
キャベツ	作付面積(ha)	1,440	1,470	1,480 (98%)	1,506
	生産量(t)	61,800	68,600	65,432 (96%)	67,845
ブロッコリー	作付面積(ha)	1,050	1,130	1,090 (97%)	1,120
	生産量(t)	10,400	11,500	10,880 (98%)	11,133
アスパラガス	作付面積(ha)	763	583	683(110%)	620
	生産量(t)	1,830	1,440	2,030 (94%)	2,164
トマト	作付面積(ha)	327	338	326(100%)	325
	生産量(t)	13,300	16,100	15,580 (92%)	16,962
きゅうり	作付面積(ha)	371	353	383 (98%)	390
	生産量(t)	13,700	13,700	14,500 (97%)	15,003

【 花き 】

基本方針

高収量・高品質生産に向けた生産技術、需要期に確実に出荷するための開花調節技術、施設化の推進等により産地としての力量を高めて、実需者の要望や期待に応えます。

また、多様化する花の用途や需要動向に対応した用途別生産体制の導入、鮮度保持対策の推進、花の地消産地産に向けた新規生産者の確保及び農産物直売所を通じた周年供給体制の確立等を進めます。

さらに、世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大や、多様な分野における花きの活用を進め、県産花きの新たな需要創出を図ります。

生産流通計画

区分		R 2 (2020)年 (基準年)	R4 (2022)年実績 (直近年)	R6(2024)年計画 (R6 (2024) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
キク	作付面積(ha)	92	90	92(105%)	88
	生産量(千本)	24,500	-	23,624 (95%)	24,755
カーネーション	作付面積(ha)	75	68	75(101%)	74
	生産量(千本)	46,500	41,900	43,168(104%)	41,430
トルコギキョウ	作付面積(ha)	48	45	45(102%)	44
	生産量(千本)	13,000	13,200	11,192(101%)	11,036
アルストロメリア	作付面積(ha)	25	26	26(100%)	26
	生産量(千本)	19,500	21,400	20,930(102%)	20,553
シクラメン	作付面積(ha)	17	18	16(100%)	16
	生産量(千鉢)	2,000	2,010	2,177(102%)	2,127

【 き の こ 】

基本方針

きのご経営では、原料価格高騰による生産経費の増加や、販売競争の激化等による価格低迷が続き、経営が圧迫している中で、一層の生産安定・出荷ロスの低減、生産・流通コスト削減による経営安定に取り組むことで、日本一の生産県として産地の維持を図ります。

また、使用済み培地の利活用による、環境に配慮した生産や、異物混入対策を徹底し、消費者から信頼される産地づくりを目指します。

また、「健康志向」などの実需者のニーズに即した需要の創出・拡大を進めます。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R4 (2022)年実績 (直近年)	R6(2024)年計画 (R6 (2024) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
えのきたけ	生産量(t)	77,230	74,853	76,965(100%)	76,766
ぶなしめじ	生産量(t)	51,965	51,580	51,637(100%)	51,556

【 畜 産 】

基本方針

信州プレミアム牛肉等の高品質な畜産物の効率的な生産を進めるとともに、飼料の自給率向上、耕種農家に求められる堆肥生産や畜産物の流通拠点である食肉流通施設への支援など、持続的な畜産経営に向けた取組を強化します。

また、飼養衛生管理の強化による家畜伝染病の発生予防及び特定家畜伝染病（豚熱等）発生時の速やかな防疫措置を行うとともに、安全性や環境に配慮した生産の需要に応えていきます。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R4 (2022)年実績 (直近年)	R6(2024)年計画 (R6 (2024) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
乳用牛	頭 数	14,800	14,400	14,600(101%)	14,450
	生産量(t)	90,105	90,273	89,958(101%)	89,067
肉用牛	頭 数	20,600	20,900	19,180 (99%)	19,340
	生産量(t)	4,426	4,184	4,109(100%)	4,106
豚	頭 数	63,000	56,000	58,450(92%)	63,400
	生産量(t)	10,291	9,079	10,074(92%)	10,928
鶏	羽 数	1,217	1,264	1,191(101%)	1,179
	生産量(t)	14,287	14,325	14,172(102%)	13,893

3 達成指標一覧

計画の着実な実行確保を図るため、施策の達成指標として **29 項目 30 指標** を設定

番号	項目 (達成指標は 29 項目 30 指標)	現状 (R3(2021)年度)	目標 (R9(2027)年度)	設定の考え方
1	中核的経営体数	10,044 経営体	10,700 経営体	本県農業をけん引し、次代を担うべき農業経営体数を拡大する
2	新規就農者数 (49 歳以下)	212 人/年	215 人/年	本県農業生産の維持発展のために必要な新規就農者数を確保する
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	54%	中核的経営体の効率かつ安定的な農業経営の基礎となる農地の利用集積を進める
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	新たに女性農業者のリーダーとなる人材を確保する
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	945 億円	本県果樹の生産力強化やマーケットニーズに即した果実生産を進め、日本一の果実産出額をめざす
6	りんご高密度植栽導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	680ha	高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽の導入を推進し、産地基盤の強化を図る (新しい化栽培を含む)
7	全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	17	農畜産物の全国トップクラスの生産量 (全国第 3 位まで) を維持することにより、農畜産物の総合供給産地としての役割を果たす
8	1 等米比率の順位	2 位	1 位	高品質な長野県産米のブランド力維持のため、各地域で課題解決に取り組み、1 等米比率の全国 1 位をめざす
9	施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	273ha	産地の維持・強化を図るため、増収技術の導入により生産量を拡大する (施設園芸におけるスマート農業技術、養液土耕・養液栽培、トマト接木苗利用、アスパラガス等雨よけ施設化)
10	乳用牛の 1 戸あたり平均飼養頭数	52 頭	60 頭	施設整備・機械導入による規模拡大と、スマート畜産技術等の取組による生産性向上を推進する
11	豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	養豚場での豚熱発生を防ぐため、豚熱ワクチンを適切に接種し、確実に免疫を付与する
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	357t	485t	信州ブランド魚の生産振興を図るため、稚魚を安定供給するとともに養殖業者の安定生産を支援する
13	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	22.9%	50%	農作業の省力化や経営の効率化による規模拡大のため、大規模経営体にドローン等のスマート農業技術の導入を進める
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,700ha	持続可能な農業を推進するため、環境にやさしい農業の取組面積を拡大する
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	10 市町村	有機農業の面的拡大を図るため、地域ぐるみで有機農業を推進する市町村を増やす
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 箇所	66 箇所	農業用水の安定供給のため、基幹水利施設のうち、更新整備や長寿命化が必要な重要構造物 (頭首工、用排水機場、水路橋等) の整備を進める
17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	20%	県産農畜産物及び食品を県内外に広く周知し、事業者等との取引拡大に取り組む
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	28 億円	海外も新たな市場として視野に入れ、商業ベースで継続的・安定的な輸出拡大に取り組む
19	6 次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	-	110%	地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営を充実させる
20	荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	守るべき農地と他用途に資する農地の区分により、適切な農地利用を進める
21	都市農村交流人口	198,849 人/年	690,000 人/年	農業農村資源を活用した都市住民と農村とのつながり人口を拡大する
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,200ha	多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業の推進により、農振農用地面積内の整備済面積の概ね 8 割において、地域ぐるみで取り組む農地や用水路、農道等の保全活動が維持されることをめざす
23	農村型の地域運営組織 (農村 RMO) 数	-	10 組織	集落機能や自治機能の向上を推進するため、農村型の地域運営組織の組織化を進める
24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 箇所	127 箇所	頻発化・激甚化する自然災害による農業用ため池の決壊被害を防止するため、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策 (防災工事、廃止工事) を進める
25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 箇所	84 箇所	水門の自動化・遠隔化により、用水管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業員の安全確保を図る
26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	5,100kW	農業用水を活用した小水力発電の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充当し、施設管理者の費用負担を軽減するとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図る
27	売上額 1 億円を超える農産物直売所数・売上高	63 施設 176 億円	73 施設 186 億円	農産物の供給や地産地消の拠点となる直売所の機能強化を図り、地域内消費を拡大する
28	学校給食における県産食材の利用割合 (金額ベース)	69.5%	75%	県産農産物の利用率を高め、地産地消を推進する
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合 (一品以上)	28%	40%	環境にやさしい農産物の活用を進め、地産地消を推進するとともに、食育活動の充実を図る

4 重点的に取り組む事項

10年後の「めざす姿」の実現に向けて、現状と課題、社会情勢の変化などを踏まえ、展開していく施策の中で、特に注力して取り組みます。

重点取組1 「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
1	中核的経営体数	10,044 経営体	10,061 経営体	10,370 経営体	10,700 経営体
2	新規就農者数 (49歳以下)	212人/年	189人/年	215人/年	215人/年
3	中核的経営体への農地の 集積率	43%	43%	49%	54%
4	長野県農村生活マイスターの 認定者数	6人/年	13人/年	15人/年	15人/年

取組方策

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

- 中小企業診断士など専門家派遣等により、農業経営体の法人化及び経営改善を促進（60経営体）
- 売上額10億円を目指す経営体を育成するため「信州農業エグゼクティブMBA研修」を実施
- 市町村が農地の利用計画等を定める「地域計画」の策定支援（77市町村約500地域）

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

- 就農希望者を長野県へ誘導するため、就農支援ポータルサイト「デジタル農活信州」の情報発信力の強化及び、県内外での就農相談会のほかWeb相談会を継続して開催
- 女性の活躍推進を図るため、農村生活マイスターの認定促進やNAGANO農業女子交流会を開催
- 農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携を強化するとともに、地域サポーター制度の拡充等により支援
- 福祉分野との連携促進のため、研修会やお試しノウフク等 地域単位での農福連携の周知・体験活動を支援（30回）
- 農業者と求職者を1日単位で結びつけるマッチングアプリの利用を推進（マッチング数15,000件）
- 県外で開催されるフェアに参加し、企業経営体等の農業参入を積極的に推進（2回）

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

- 農業が中高生から選ばれる職業となることを目指して、就農ガイドブックの活用や農業法人での就業体験などを支援
- 女性農業者や若手農業者等とのコンソーシアムの検討結果を受け、農業のイメージアップ、親元就農者の事業継承の円滑化や経営発展をトータルで支援

重点取組2「日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
5	果実産出額	894 億円 (2020年度)	904 億円	908 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590 ha	603ha	635ha	680 ha

取組方策

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

- **りんご高密度植栽培導入による生産力強化**
 - 果樹生産者の稼ぐ力の向上を図るため、補助事業を活用した県オリジナル品種への改植を支援（県オリジナル品種の栽培面積：1,584ha）
 - 「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、各産地にりんご高密度植栽培推進チームを設置し、課題に対応した重点的な支援を実施（4産地）
- **「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化**
 - 「ナガノパープル」、「シャインマスカット」等の高品質果実生産に向け、適切な新梢着果管理や土壌水分管理等の現地指導会を実施（5回）
 - 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地毎の課題に対応した重点的な支援を実施（6地域）
 - 日本一のぶどう産地をめざすため、「長野県ぶどうフォーラム」を開催（1回）
 - 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向け栽培研修会等を実施（10回）
- **なし産地、もも産地の生産力強化**
 - 新規就農者等に対し、早期成園化や管理作業の省力化が可能ななしの「樹体ジョイント仕立て栽培」の現地検討会を実施（1回）
 - 新規就農者や定年帰農者へ紹介できる温暖化等に対応した新たな品目としての導入の検討（1回）

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 地域計画等に基づく樹園地の再生等を促進するため、基盤整備事業による区画の拡大や果樹棚等の設置を支援（ぶどう棚等の支援：4組織）
- 気象災害に強い産地づくりを推進するため、補助事業を活用した防霜ファンの設置や多目的防災網等の設置を支援（4団体）
- 本県でも被害が報告されている農作物の盗難を抑止するため、農作物盗難防止強化期間を設け、啓発活動を実施（8～11月）
- ICT、AIを活用した省力機器等の導入に向けた現地実証または実演会の開催（1回）

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- カットフルーツ向け果実の生産拡大を図るため、県内食品企業と果樹生産者とのマッチングを実施（1回）
- 国内市場等での評価の獲得や消費者への認知度向上を図るため、りんご三兄弟®、ぶどう三姉妹®のトップセールスを実施（1回）

重点取組3「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,441ha	3,083ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	2 町	4 市町村	10 市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合	28%	40%	34%	40%

取組方策

1 環境にやさしい農業への転換推進

○ 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 化学農薬だけに頼らない総合防除に沿った防除技術や、有機質肥料等の活用による化学肥料の低減技術など、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術の開発を推進（4 課題）
- 有機農業に係る新たな認証制度の創設に取り組むとともに（検討会 3 回、研修会 1 回）、化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度の取得を推進（研修会等での周知 10 回）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり(オーガニックビレッジの創出)を支援するため、市町村や小中学校の栄養教諭、消費者等を対象とした研修会及び産地見学会を開催（1 回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培技術や生分解性マルチの導入・活用に向けた現地実証を支援（7 地区）

○ 農業分野における脱炭素への貢献

- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「Jクレジット制度」の活用による費用対効果等の検討（現地実証 1 か所）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器の導入を支援（10 件）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

○ 農業版エシカル消費の推進

- 農業者と給食事業者との調整を図るコーディネーターを配置（4 名）し、学校給食や社員食堂での有機農産物等の提供と食育の実施（21 か所）
- スーパー等と連携したエシカル消費の啓発

○ 有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業や生産された農産物への理解促進を図るため、消費者や市町村、小中学校の栄養教諭等を対象とした産地見学会を開催（1 回）
- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗をおいしい信州ふーど SHOP に登録し、おいしい信州ふーどネットで P R 掲載
- 環境にやさしい農業で生産された農産物を使った献立の学校給食や社員食堂での提供を支援し、リーフレットを使った P R を実施

重点取組 4 「信州農畜産物の輸出拡大」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	20.1 億円	23.5 億円	28 億円

取組方策

1 共通事項

- 輸出関連事業者との連携強化
 - 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（輸出支援員の設置：香港・台湾・シンガポール各1名、長野セール開催、海外市場調査等）
 - 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催(2回)
- 輸出相手国の検疫などの規制に対応した産地づくりを支援
 - タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新（10施設・5品目）及び輸出前の残留農薬検査（13検体）を支援
 - 台湾の植物検疫に対応するため、生産園地登録（4産地）・選果こん包施設登録（4施設）・査察官の現地検査を支援
 - 新規開拓国カナダ向けぶどうの植物検疫に対応するため生産園地登録・選果こん包施設登録を支援（1産地）
- 品目団体及び他県産地との連携強化
 - 地方港湾を活用した輸出ルート等の開拓に向け国や他県・関係団体との意見交換を継続的に実施

2 重点品目（ぶどう・コメ・花き）の認知度向上、新規販路開拓への取組強化

- ぶどう：シンガポール
 - シンガポール輸入事業者等の産地招へい
 - 小売店・スイーツ店等における「ぶどう三姉妹[®]（ナガノパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ[®]）」の販売促進活動（5店舗）
 - 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（評価・改善）
 - 販促活動と連動させたインターネット等を活用した「ぶどう三姉妹[®]」の魅力発信活動
 - 県産ぶどうの認知度調査
- コメ：アメリカハワイ州
 - 生産者渡航によるバイヤー等実需者との意見交換・市場調査
 - 小売店・飲食店等における県産米の販売促進活動（4店舗）
 - 販促活動と連動させたインターネット等を活用した県産米の魅力発信活動
 - 輸出港までの物流調査
 - 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（評価・改善）
- ぶどう：台湾
 - 小売・飲食店での販売促進資材の提供によるPR活動（3店舗）
- 花き
 - 香港等の花輸入事業者等の産地招へい

3 ネクスト国に向けたマーケティング調査

- タイ、カナダにおけるぶどう等の販路開拓に向けて、輸出事業者等との情報交換
- オーストラリアにおけるコメの販路開拓に向けて、輸出事業者等との情報交換

5 令和6年度に取り組む主な施策

施策体系

人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業 [産業としての農業振興]



- 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保
 - ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成
 - イ 新規就農者の安定的な確保
 - ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進
 - エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保
- 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産
 - ア くだもの王国づくりの推進
 - イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産
 - ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上
 - エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産
 - オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及
 - カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進
- 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大
 - ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信
 - イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大
 - ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出
 - エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

II しあわせで豊かな暮らしを 実現する信州の農村 [暮らしの場としての農村振興]



- 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり
 - ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
 - イ 多様な人材の活躍による農村の振興
 - ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
 - エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持
- 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり
 - ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

III 魅力あふれる信州の食 [生産と消費を結ぶ信州の食の展開]



- 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進
 - ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
 - イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大
- 7 次代を担う世代への食の継承
 - ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
 - イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
中核的経営体数	10,044 経営体	10,061 経営体	10,370 経営体	10,700 経営体
長野県農村生活マイスター 認定者数	6人/年	13人/年	15人/年	15人/年

- 県現地支援チームの支援等により、市町村における「地域計画」の策定を支援（77市町村、約500地域）
- 専門家による経営診断や農業農村支援センターの伴走支援により経営の安定化を支援（60経営体）
- 農業法人の社員を対象としたスキルアップ研修を実施（6回）
- 売上額10億円を目指す農業経営体を育成するため「信州農業エグゼクティブMBA研修」を実施（受講者10名）
- 農業者と求職者を1日単位で結びつけるマッチングアプリの利用を推進（マッチング数15,000件人）
- 新たに「農福連携マッチング相談会」を実施するなど農業労働力の確保を推進（10地域）
- 第4期食農計画「女性活躍に関するアクションプラン」に基づく支援活動や「農村生活マイスター」の認定を通じた人材育成の促進
- 企業参入フェアへの参加や企業及び市町村に対する説明会などにより、誘致を推進（企業参入フェア2回参加）

イ 新規就農者の安定的な確保

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
新規就農者数（49歳以下）	212人/年	189人/年	215人/年	215人/年

- 対面やWebによる就農相談会や新規就農セミナーを県内外で開催し、新規就農志向者を県内へ積極的に誘導
- 「新規就農里親研修」や「里親前基礎研修」、「トライアル研修」などの就農準備支援の利用及び、国の「就農準備資金」等の活用を推進
- 農業が中高生から選ばれる職業となるよう中高生向けガイドブックの活用や、高校生の農業法人でのインターンシップを支援
- 農ある暮らし実践者は、次代の新たな支え手として期待されるため、農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携強化とともに、地域サポーター制度を拡充し支援
- 女性農業者や若手農業者等とのコンソーシアムの検討結果を受け、農業のイメージアップ、親元就農者の事業継承の円滑化や経営発展をトータルで支援

- 農業法人の社員を対象としたスキルアップ研修を実施し、作物栽培の基礎知識から経営学、農業機械の整備など営農スキルの向上を支援
- 現地体験実習やプロジェクト活動などの農業大学校の実践的なカリキュラムを通じて、本県農業を支える人材の育成・確保を強化（農学部卒業生の県内農業分野定着率 95%、就農率 67%）

ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
中核的経営体への農地の集積率	43%	43%	49%	54%

- 現地機関ごとに関係機関・団体と連携して、地域農業の担い手と農地利用の目指す姿を明確にした地域計画の策定を支援（77市町村、約 500 地域）
- 令和 7 年度以降の地域計画の実践・見直しを円滑に進めるための研修会を開催（2 回）
- 経営コンサルタントなど専門家派遣等により、農業経営体の法人化及び経営改善を促進（60 経営体）
- 経営継承についての研修会を開催し、地域内の農業経営体の安定的な確保を促進（2 回）
- 集落営農組織の経営発展に向けたビジョンづくりや、総合研修・財務・労務管理等の専門研修等の開催により、集落営農の経営改善を支援（研修会 1 回）
- 農地中間管理機構と連携し、参入希望企業と参入を求める市町村のマッチングの推進により、企業の農業参入を促進（3 企業）

エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
長野県農村生活マイスター認定者数【再掲】	6 人/年	13 人/年	15 人/年	15 人/年
都市農村交流人口都市	198,849 人/年	349,370 人/年	426,000 人/年	690,000 人/年

- 農ある暮らし実践者は、次代の新たな支え手として期待されるため、農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携強化とともに、地域サポーター制度を拡充し支援
- 農業・農村での女性活躍を後押しするため、農村生活マイスターの認定促進や支部活動を支援するとともに、NAGANO 農業女子の交流活動等を支援
- 研修会やお試しノウフク等地域単位での周知・体験活動を支援（10 地域）
- 農福連携マッチングアプリの利用推進、先進取組事例紹介等の認知活動の実施（10 地域）
- 高校生を対象とした県による農業法人でのインターンシップ支援や、JA 長野県グループ等と連携した大学生のインターンシップを支援（2 地区）
- 県内外からの意欲ある学生の確保のため、銀座 NAGANO 等を活用した県外向けの魅力 PR を実施するとともに、入学生募集に係る高校訪問により県内農業高校との連携を強化（高校訪問 49 校）

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
果実産出額	894億円 (2020年度)	904億円	908億円	945億円
りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	603ha	635ha	680ha

○ 日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

- 「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、各産地にりんご高密度植栽培推進チームを設置（4産地）
- 「りんご高密度植栽培」の課題となる、施肥管理や凍害対策等の検討会を実施（2回）
- ぶどう「クイーンルージュ®」の新梢管理や房づくり等の栽培管理研修会を実施（3回）
- 日本一のぶどう産地をめざすための「長野県ぶどうフォーラム（仮称）」の開催（1回）
- なしの「樹体ジョイント仕立て栽培」の導入支援を進めるため、現地検討会を実施（1回）
- 中国産花粉の輸入停止措置に伴う産地ごとの受粉用花粉の安定確保の推進
- 新規就農者や定年帰農者へ紹介できる温暖化等に対応した新たな品目としての導入の検討（1回）
- 結実が良好で生理落果も少ないもも「なつっこ」等の優良品種への改植を支援

○ 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 補助事業を活用した生産施設の整備等を支援（ぶどう棚等の支援：4組織）
- 気象災害に強い産地づくりを推進するため、補助事業により防霜ファンや多目的防災網等の設置を支援（4組織）
- 本県でも被害が報告されている農作物の盗難を抑止するため、農作物盗難防止強化期間を設け、啓発活動を実施（8～11月）
- ICT、AIを活用した省力機器等の導入に向けた現地実証または実演会の開催（1回）

○ 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- 県産果実の認知度向上に向け、生産者団体等と連携した、りんご三兄弟®、ぶどう三姉妹®のトップセールスを実施（1回）
- マーケットニーズの高いカットフルーツ向け果実の生産拡大を図るため、生産者団体等と連携し、県内食品企業と果樹生産者とのマッチングを実施（1回）
- せん定枝の炭化専用機器等の導入を支援

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
1等米比率の順位	2位	2位	1位	1位

<土地利用作物（米・麦・大豆・そば）>

- 1等米比率全国1位を確立するため、各地域に重点プロジェクトチーム（10か所）を設置し、課題解決策を実践するとともに、輸出用米への取組を拡大するため産地化を支援（3地域）
- 麦・大豆・そばについては、基本技術の励行やスマート農業の導入支援等により、品質・単収の向上、生産拡大を推進（研修会3回）
- そばについては、国庫事業の活用による機械・施設等の導入支援のほか、生産性向上を図るため、実証ほの設置を支援（2か所）
- 推進協議会を中心に、「風さやか」の生産拡大と、地域課題に応じた対策の徹底による品質向上、マスメディアを活用したPR活動を展開（風さやか作付面積1,750ha）
- 地域ごとの水田活用方法の検討を推進するため、「水田活用指導マニュアル」を活用しながら、地域など関係機関と連携し、野菜等の需要に応じた品目への転換や、輪作体系の再構築、畑地化による本作化などを支援
- 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」に沿って各種子場産地が作成した「種子場産地強化計画」に基づき種子生産者の後継者育成と採種技術の向上、補助事業による施設整備などを支援（1か所）

<野菜>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	—	252ha	273ha

- レタスの省力化と生産性向上を図る収穫機の導入を支援（1件）
- 市場価格下落時に生産者の収入を確保するため、野菜価格安定対策事業を実施（通年）
- サニーレタス県オリジナル新品種の導入推進を図る検討会を開催（1回）
- トマトの強勢台木への接木苗利用を推進する現地実証ほを設置（2か所）
- きゅうりの産地生産力を強化するため「きゅうり生産力向上共進会」を開催
- 単収向上を図るアスパラガス現地研修会を開催（1回）
- 環境モニタリング装置を活用したハウス内環境データ共有体制の構築を支援（1か所）
- 細霧冷房等、夏期高温対策につながる環境制御機器の導入を支援（3件）
- スマート園芸技術を推進する研修会を開催（3回）
- 環境にやさしい農業技術の普及に向け、現地実証ほを設置（2か所）
- 地域の気候や作型に適した、品目ごとの優良品種の選定調査を実施（14品目31か所）
- 信州の伝統野菜の継承のため、地域別採種指導会を開催（10種類）
- 薬草の生産振興を図る栽培研修会を開催（2回）

<花き>

- 計画出荷を着実にすすめるための品種特性の把握や開花調節技術の実証（11か所）および研修会を開催（2回）
- 高温期の品質保持に向けた施設内環境を調節する技術の実証（2か所）及び研修会を開催（1回）
- 多様化するニーズに対応するため生産者団体、市場および生花店等と連携した情報交換会を開催（1回）
- 新たな需要を創出するため、草花類等の新規品目の検索と特性把握および検討会を開催（1回）
- 輸出販路拡大のための国内市場及び海外バイヤーとの情報交換の開催（1回）
- 県産花きの認知度向上と魅力を伝えるための海外バイヤーおよび観光客へのPR活動（通年）
- EOD-heating 等効率的な加温方法や燃油を使用しない加温方法の実証および検討会を開催（1か所）
- 省エネルギー計画の策定を支援し、国のセーフティネットへの加入を促進（随時）
- 花に親しみ、花のある暮らしを推進するための学童や社会人を対象とした花育教室を開催（10か所）
- 県産花きの魅力を伝えるための公共施設、観光施設等での花きの展示（2回）

<きのこ>

- 生産者の個別課題に対応するための地域・県域支援チームによる経営改善指導と支援チーム会議の設置(通年)
- きのこの安定生産技術推進を図るための研修会を開催(1回)
- 出荷ロスの低減、出荷量の増加を図るための選択培地等を活用した病害虫発生リスクの見える化指導(随時)
- 生産工程や労務管理の最適化に向けたトヨタ式カイゼン手法実証施設を設置(通年)
- 使用済み培地の利用推進に向けた実証ほ場の設置と検討会の実施(1か所/2回)
- きのこ培地研究促進に向けた地域の未利用資源の選定と試験の実施(通年)
- 異物混入「0」の産地づくり推進に向けた衛生指導を実施(随時)
- 消費拡大に向けた関係機関・企業と連携したイベントの開催による高品質な県産きのこのPRを実施(1回)

<畜産>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
乳用牛の1戸あたり 平均飼養頭数	52頭	56頭	59頭	60頭
豚熱ワクチン免疫付与 による抗体陽性率	88.1%	88.4%	80%以上	80%以上

- 畜産農家（登録飼養衛生管理者）による豚熱ワクチン接種の拡大
- 危機管理体制の強化に向け、防疫演習を実施（県域1回）
- 食肉流通施設の整備を支援（1施設）
- 養豚経営における規模拡大及び収益性向上に向け、飼養施設等の整備を支援（1件）
- 高品質な堆肥生産に向け、堆肥化処理施設等の整備を支援（3件）

- 生乳品質の向上に向け、家畜保健衛生所による牛群ドックを実施（46戸）
- 生乳品質の向上に向け、酪農場全戸に対し、家畜保健衛生所によるバルク乳検査を実施（年2回）
- 脂肪酸組成形質に係る肉用牛ゲノミック評価の実施を支援（500頭）
- こだわりのある豚肉生産を推進するため、畜産試験場が生産した豚の精液等の供給を拡大（精液供給1,200本）
- 信州黄金シャモ等の生産拡大に向け、素ヒナの安定供給や生産者の販路拡大活動等を支援（素ヒナ供給27,000羽）
- 自給飼料の単収・品質向上のため、牧草地の難防除雑草対策モデル圃場を設置（1か所）
- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT技術を取り入れた放牧管理を実証（1か所）
- 耕種農家との連携による飼料増産に取組む地域へ飼料生産機械を無償で貸し出し、耕畜連携体制づくりを支援（延べ4地域）

<水産>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）	357 t	431 t	450 t	485 t

- 信州サーモン稚魚40万尾（6～7月）、信州大王イワナ稚魚7万尾（7～8月）を県内の養殖業者に安定供給
- 信州ブランド魚の販路を拡大するため、信州サーモンなどを刺身の状態で流通できる冷解凍技術の開発
- 釣り人で賑わう河川・湖沼にするため、天然資源を活用した漁場管理による新たな釣り場づくりや漁協が実施するブラックバス等外来魚駆除・カワウ等魚食性鳥類対策の取組を支援
- ワカサギの資源量調査を定期的実施するとともに、親魚捕獲による水槽内自然産卵法を用いた人工採卵技術の確立に向け、河川遡上前の親魚を効率よく採捕するために、定置網の設置場所を検討

ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入	22.9%	29.6%	38.7%	50%
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48か所	53か所	64か所	84か所

○ スマート農業機械・機器の導入、活用支援

- 先端技術の活用による農業技術の開発や実証
- 生産者等からの相談窓口を農業農村支援センターに設置
- スマート農業アドバイザーの派遣による地区支援体制を強化（5件）

<土地利用型作物>

- 作業の効率化や生産性の向上等に向け、後付け自動操舵装置、衛星リモートセンシングに係る研修会を開催（研修会2回）

<野菜>

- 細霧冷房等、夏期高温対策につながる環境制御機器の導入を支援（3件）
- レタスの省力化と生産性向上を図る収穫機の導入を支援（1件）

<果樹>

- ICT、AIを活用した省力機器等の導入に向けた現地実証または実演会の開催（1回）

<畜産>

- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT技術を取り入れた放牧管理を実証（1か所）

○ 農地・農業用施設及び通信環境の整備

- スマート農業機械・機器の導入を可能とするため、ほ場の区画拡大や樹園地の平坦化、用排水路のパイプ化（地中化）などの条件整備を実施
- 農業用水の日常管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設の水門操作を自動化・遠隔化（6か所）

Ⅰ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,441ha	3,083ha	3,700ha
オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	2町	4市町村	10市町村

- 「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の新規取得等を目指す農業者等の取組支援（10件）
- 有機農業に係る新たな認証制度について、事例調査結果に基づく制度設計を進めるとともに、運用に向け、関係者による検討会を実施（検討会3回）
- 地域の農業者が実施可能な環境にやさしい農業技術の導入を進めるための現地実証を支援するとともに、成果情報等について発信する研修会を開催（実証地区7か所、研修会1回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度を推進するため、各種研修会等で周知するとともに、認定に向けた支援を実施（研修会等での周知10回）
- 熟練有機農業者の栽培技術、病害虫や雑草の防除技術等に関する事例調査の実施（事例調査：8か所）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり(オーガニックビレッジの創出)を支援するため、市町村や小中学校の栄養教諭、消費者等を対象とした研修会及び産地見学会を開催（1回）
- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「Jクレジット制度」の活用による費用対効果等の検討（現地実証1か所）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器の導入を支援（10件）

- 四県サミット共同宣言に基づく4%イニシアチブの取組を推進するため、情報交換会への参加及び地域連携現地研修会の開催（情報交換会3回、現地研修会1回）
- 農業者等の国際水準 GAP 認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援（10件）
- 農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準 GAP に対応可能な職員を育成（10名）
- 農薬の適正使用を推進するため、農薬販売者や農薬使用者を対象とした研修会を開催（1回）
- 地域特産作物等、マイナー品目の農薬登録拡大のための試験等を実施（2件）
- 関係部局等が連携し、食品表示に関する監視体制を整備
- 研修会等を通じ、食品表示制度の啓発を促進

オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

○ 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

- 産業用マルチローターによる病害虫防除技術を開発（R4～8年度）
- 衛星データセンシング等の利用技術を開発（R6年度）
- りんご高密度植栽培における着果管理技術を開発（R5～9年度）
- ぶどう「クイーンルージュ®」の新梢管理を省力化する技術を開発（R5～7年度）
- 低コストな環境モニタリング機器類の実用性と利用技術を確立（R5～7年度）
- 機能性成分を向上するブナシメジ栽培培地を開発（R5～9年度）
- AIの活用によるBCS（ボディ・コンディション・スコア）の画像診断技術を開発（R4～6年度）
- AIと画像診断の活用による自給飼料の栄養評価技術を開発（R5～9年度）
- 雑草イネの体系防除技術を確立（R5～9年度）
- 高密度播種育苗に対応した苗箱灌注処理剤の利用技術を確立（R5～9年度）
- りんご高密度植栽培に用いるM.9台木の効率的生産技術を開発（R2～6年度）
- 白ネギの生産拡大に繋がる体系的な生産技術を確立（R4～6年度）
- アスパラガスの枠板式高畝栽培技術を確立（R2～6年度）
- トマト・ミニトマト栽培における強勢台木活用技術を確立（R5～9年度）
- LED照明等による切り花類の生育開花調節技術を開発（R5～9年度）
- 大豆における晩播・極晩播栽培での安定生産技術を確立（R5～9年度）
- 豚肉の保水性等を用いたこだわり基準を作成（R5～9年度）
- ナシ黒星病に対する主要薬剤の効果特性を検証（R5～7年度）
- 「市田柿」における早期着果管理技術を開発（R5～9年度）

○ 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発

- 近年の気象変動に適応した小麦栽培技術を確立（R4～6年度）
- 柿皮パウダー給与による牛からのメタンガスの削減効果を検証（R4～6年度）
- 薬剤耐性菌・抵抗性害虫の発生リスクが少ない殺菌・殺虫剤を検証（R5～9年度）
- アニマルウェルフェアに配慮した家畜の飼養管理技術を開発（R4～6年度）
- 堆肥を活用した飼料用とうもろこしの減化学肥料栽培技術を開発（R4～6年度）

○ 農業分野の知的財産の保護・活用

- 県オリジナル品種の国内外での品種登録や商標取得による知的財産の保護・活用戦略を推進
- 研修会等による知的財産権に対する理解向上の啓発活動と、国や関係機関と連携した適切な権利侵害対応

- **生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及**
 - スマート農業技術などの生産性向上に係る技術や持続可能な農業技術の更なる普及を図るため、農業者を対象とした研修会・講習会を開催（通年、研修会・講習会 2,000 回）
- **大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援**
 - 農業者が抱える規模拡大や6次産業化等の経営上の課題を解決し、生産性・収益性の向上を図るため、農業経営者総合サポート事業活用による各種専門家の派遣を推進
 - 農業分野におけるトヨタ式カイゼン手法の実践を促進し、収益性を向上するため、中核的経営体を対象に新たにカイゼン手法の導入を推進（通年、新規取組 10 経営体）
- **産地などが抱える課題解決**
 - 新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、JA や市町村等と連携し、新規就農促進のための交流会、研修会などを開催（通年、40 回、500 名参加）
 - 地域農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を定める「地域計画」の策定を支援するため、地域の実情に合わせて JA や市町村等関係機関との連携調整や合意形成を支援（通年、県下 10 地域）

力 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R 4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 箇所	48 箇所	49 箇所	66 箇所

- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を促進するとともに、省力作業機械による営農を可能とするほ場の区画拡大や樹園地の整備を実施（9 地区）
- スマート農業導入のための情報通信環境整備に向けた、地域の課題・ニーズの把握を支援
- 野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（10 地区）
- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするための水田の汎用化・畑地化を実施（6 地区）
- 長寿命化計画に基づく保全対策等を進め、特に頭首工、水路橋など重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（16 地区）

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	8.2%	17%	20%

- 「おいしい信州ふード」の中でも、環境配慮の「サステイナブル」、厳選素材「プレミアム」などの厳選された価値や、優位性の魅力を新聞紙面やサイト等で情報を発信
- 県産品マッチングサイトを活用した WEB 商談会や、各種展示商談会の開催を通じた実需者とのマッチング機会の創出により農業者・事業者の販路開拓・販売促進を支援

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	20.1 億円	23.5 億円	28 億円

- 品目団体、JETRO、JFOODO等が行うオールジャパンのプロモーション活動と連携した販路開拓
- 海外販路開拓に向けて、生産者・事業者等が自ら行う売り込み活動を支援（10者）
- 有望な香港の青果物輸入事業者の産地招へい（台湾・香港・タイのバイヤー）及び県産農産物の販売促進活動を実施（5か国、延べ10回）
- 輸出相手国が求める植物検疫に対応できる産地育成に向けたセミナー等を開催（2回）
- 冷蔵施設の整備・活用や鮮度保持技術・梱包資材等の導入による長期出荷体系の整備を検討

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上	—	105%	110%	110%

- 6次産業化等に取り組む事業者の経営改善に向けて、戦略の策定や実行、フォローアップを専門家と連携して支援するとともに、スキルアップに向けたセミナーを開催（支援対象者：6事業者、研修会：10回）
- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、小麦などの県産農産物の利用促進と生産拡大に向けて、研修会の開催や新たな商品化に向けた取組を支援（研修会等の開催：10回、開発する商品：3品）

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

- 大都市におけるJAグループとの連携したトップセールス（1回）
- 県内における地産地消の取組を継続的に進めるため、地域DMOや観光協会、商工団体、プロスポーツチームなどのうち、食に関心を持つ実需者と連携し、地産地消の定着に取り組む
- 県内の卸売市場の運営強化と連携強化（立入検査：2市場、市場懇談会：2回）

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
荒廃農地解消面積	1,329ha	1,222ha	1,300ha	1,300ha

- 市町村が関係機関・団体と連携して、それぞれの地域のめざすべき将来の農地利用の姿を明確にした「地域計画」策定を支援（77市町村、約500地域）
- 鳥獣緩衝帯や蜜源作物の導入など粗放的な利用や、林地化を含めた非農地化工エリアのゾーニングの取組を支援し、土地利用の最適化を図る
- 副業・兼業的に農業を営む「半農半X」や中小・家族経営体、信州農ある暮らし農園（市民農園）への支援など、多様な人材の参加により農地の利用方法の多角化を進める

イ 多様な人材の活躍による農村の振興

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
都市農村交流人口	198,849 人/年	349,370 人/年	426,000 人/年	690,000 人/年

- 農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携強化とともに、地域サポーター制度の拡充等を通じて、農ある暮らし実践者や農的コミュニティの拡大を支援（地域サポーター登録全10地域）
- 地域の女性農業者グループにおける試作品の開発や先進事例の調査、グループの課題解決に向けた研修会の開催などの取組を新たに支援（スキルアップ支援8地区）
- 農福連携マッチングアプリの利用推進、先駆取組事例紹介等の認知活動の実施（10地域）
- 農村での多様なライフスタイルや豊かな自然環境で生活する魅力をSNS等で発信するほか、実際に体験できる「農ある暮らし入門研修」を開催（4回）
- 信州棚田ネットワークのウェブサイトで、信州の棚田に関するイベント情報や棚田の魅力を発信
- 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）を活用し、多様な地域資源を活用し新たな付加価値を創出する取組を支援

ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

達成指標

項目	R 3 (2021)年度 (現状)	R 4 (2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,061ha	50,161ha	50,200ha

- 農地や農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業により、農地法面等の草刈り、水路の泥上げや補修、農道の砂利補充など地域ぐるみで行う共同活動を支援（703 組織）
- 多面的機能支払事業に取り組む地域の継続と拡大を図るため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携して、活動組織の広域化や事務委託など様々な取組に関する情報を市町村等へ提供し、推進体制づくりや活動組織の立ち上げを支援
- 農業・農村の多面的機能を持続的に発揮するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用し、地域住民等の多様な主体が参画する共同活動を支援

エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

達成指標

項目	R 3 (2021)年度 (現状)	R 4 (2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
農村型の地域運営組織数	-	2 組織	4 組織	10 組織

- 多様な組織や世代を超え、地域の課題解決に取り組む意識醸成のため、市町村等と連携し中山間地域等直接支払に取り組む集落や自治会等への情報提供や、集落や自治会等での話合いのコーディネート支援
- 農用地保全活動や農業を核として生活支援等の地域コミュニティを維持する取組等を行う、農村型の地域運営組織「農村 RMO」の形成を促進
- 農村 RMO の支援に向け、NPO や社会福祉協議会など地域で様々な地域づくり活動を行っている機関と連携し、中間支援組織による伴走支援体制を整備
- 農村 RMO 伴走支援体制として、中間支援組織において調整役となるコーディネーターを配置し、地域伴走型支援の担い手となる人材を確保・育成

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R 4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
防災重点農業用ため池の 対策工事の完了箇所数	57 か所	67 か所	96 か所	127 か所

- 地震・豪雨に対する安全性が確保されていない防災重点農業用ため池の防災工事を行う県営農村地域防災減災事業を実施（9 地区）
- 農業用水の貯水池として利用していないため池について、市町村が行う廃止工事を支援（17 地区）
- 流域治水における農業用ため池を活用した雨水貯留の取組を支援
- 豪雨による農地等の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を行う県営農村地域防災減災事業を実施（9 地区）
- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化や地すべり災害防止のため、地すべり対策事業を実施（24 地区）

イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R 4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 か所	53 か所	64 か所	84 か所
農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	4,105kW	4,500kW	5,100kW

- 農業用水の日常管理の省力化を図ると共に、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化を支援（6 か所）
- 再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援（3 地区）
- 中小規模の農業用水路における、小水力発電の適地調査を実施
- 土地改良区が管理する農業水利施設等の適切な維持管理・更新や土地改良区の運営基盤強化を図るため、土地改良区運営基盤強化協議会により、土地改良会計への複式簿記の導入等を支援
- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を行う県営中山間総合整備事業を実施（10 地区）
- 野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせた支援が行えるよう、チームの体制強化のための研修会を実施（オンライン、実地研修各 2 回）
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置等を積極的に支援（47 協議会等）

Ⅲ 魅力あふれる信州の食

6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実施)	R6(2024)年度 (目標)	R9(2027)年度 (目標)
売上額1億円を超える農産物直売所数・売上高	63施設 176億円	57施設 194億円	67施設 180億円	73施設 186億円

- 農産物直売所の販売力や直売所間の連携強化に向けて、アドバイザーの個別派遣や取組事例を相互に共有する研修会等により運営改善へのサポートを推進
(支援対象直売所：7施設)
- 食を生かした観光地域づくりに意欲のある団体と生産者が連携した取組を支援
(支援する取組：6地域)
- 県民・消費者等への生産現場の理解醸成を図るため、おいしい信州フードキャンペーンと連携した広報(新聞広告等)等により、農産物への適正な価格転嫁等を始めとする生産現場の理解醸成に向けた情報発信を行う(4地域)
- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、小麦等の県産農産物の利用促進と生産拡大に向けた研修会の開催や新たな商品化の取組を支援
(研修会等の開催10回、開発する商品：3品)
- 生産者と給食事業者との調整を図るコーディネーターの派遣を通して、学校給食や社員食堂での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進
(コーディネーターの派遣施設：7施設)

イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実施)	R6(2024)年度 (目標)	R9(2027)年度 (目標)
学校給食における県産食材の利用割合 (金額ベース)	69.5%	69.2%	72%	75%
有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合(一品以上)	28%	40%	34%	40%

- 「おいしい信州フードネット」の活用、出前講座の実施、直売所や地元スーパーでのPR等により消費につながる情報発信を強化
- 学校給食や社員食堂での有機農産物など環境にやさしい農業で生産された農産物の利用促進と食育活動を推進
(県立特別支援学校、農業大学校、県庁食堂等での有機農産物の提供)
- 民間企業とも連携し、「おいしい信州フードネット」やSNS等を活用して、消費者が購入できるお店や、食べられるお店が紹介できるよう情報発信を強化

7 次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

- 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上及び次世代へ継承するため、小学校等での栽培を通じた食育を支援（10種類）
- 信州の伝統野菜や郷土食など信州ならではの固有価値を「おいしい信州ふード」のヘリテイジとして専用ホームページやSNS等により広く情報発信

イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R4(2022)年度 (実績)	R6(2024)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合 (一品以上)	28%	40%	34%	40%

- 有機農産物など環境にやさしい県産農産物の学校給食での利用促進とともに、環境に配慮した持続可能な農業生産の学びの提供などにより、食育活動を推進
- 食育の活動を学校現場以外にも広げるため、信州のプロスポーツチーム等と共創した食農体験を支援
- 「おいしい信州ふード」キャンペーンの協賛企業との連携により、子ども達が見て、聞いて、触って、感じてもらう市場探検等の体験学習を実施
- 表現を単純化した絵文字の食育ピクトグラムの活用により、子どもから大人まで誰にでもわかりやすい情報発信・啓発を図る

佐久地域 ～多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村～

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数(49歳以下)	33人/年	16人/年	33人/年	33人/年
	中核的経営体数	2,097 経営体	2,090 経営体	2,120 経営体	2,105 経営体
2	堆肥入り化学肥料の施用面積	195ha	201ha	240ha	300ha
	鮮度保持機能の向上を行う施設数(累計)	—	—	1施設	3施設
3	新規需要米等の作付け面積	228ha	237ha	245ha	260ha
	ブルーンの栽培面積の維持	71ha	71ha	71ha	71ha
4	持続可能な農業に取り組む面積	474ha	334ha	592ha	725ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,444ha	4,536ha	4,583ha	4,602ha
	防災重点ため池等の地震耐性評価の実施箇所数(累計)	18か所	24か所	44か所	84か所
6	売上額1億円を超える農産物直売所の売上額	23.3億円	28.2億円	23.8億円	25億円
	新たに地元食材を供給する宿泊施設、飲食店数(累計)	—	—	7施設	20施設

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- **担い手を明確にする地域計画の策定と実現に向けた支援**
 - ・ 市町村の地域計画策定のための意向把握や協議の場設置に向けた支援
- **意欲ある担い手の生産技術、経営能力向上支援**
 - ・ 新規就農スキルアップ講座による生産技術の向上(講義4回)
 - ・ 農業複式簿記講座を通じた経営管理能力の向上(講義7回)
- **市町村、関係団体と連携した新規就農者の確保・育成及び就農後のサポート**
 - ・ 地域が求める品目での「産地提案書」の作成(4市町)
 - ・ 市町村サポートチームによる営農状況の把握と改善指導

重点取組2：夏秋期葉野菜等のナンバー1産地としての持続的発展

- **需要に応じた葉野菜の計画生産と、環境に配慮した資材・技術導入によるグリーン栽培の推進**
 - ・ ペレット堆肥及びオリジナル肥料の葉菜類への有効性確認試験の実施(1か所)
 - ・ フェロモン剤利用による減農薬栽培の推進(1か所)
- **適正規模による効率的な経営モデルの推進**
 - ・ 新規輪作作品目の検討、ネギ、セルリー導入農家の栽培指導(5回)
- **稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上支援**
 - ・ 葉野菜の鮮度保持施設整備整備に向けた計画作成支援(1か所)
 - ・ 作業の効率化を図るためのレタス収穫機の導入及び活用支援

重点取組 3：佐久の立地と気象を活かした個性が光る産地づくり

- 水田農業の高単収と高品質の維持に向けた安定生産及びスマート農業技術の導入推進と雑草イネの発生面積抑制
 - ・ 関係機関が連携したイネ WCS の取り組み推進（新規作付面積 5ha）
 - ・ 雑草イネ対策プロジェクトチームによる啓発活動の実施（20 回）
- 生乳の生産性向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等の生産基盤の強化
 - ・ 牛群ドックに基づく飼養管理技術向上指導の実施（10 戸）
 - ・ 個別肉用牛繁殖経営における技術的な課題の洗い出しと改善の指導（5 戸）
- プルーンの生産量維持と佐久の強み生かした品種構成による産地展開
 - ・ 生食プルーンの認知度向上と魅力発信に向けたイベントの開催（1 回）
 - ・ 新規栽培者への個別支援（3 人）
- 施設花きの連作障害対策と燃油削減技術の導入による低コスト安定生産
 - ・ トルコギキョウ立枯病対策として土壌還元消毒現地検討会開催（1 回）
 - ・ カーネーション高温対策のための遮光・遮熱資材実証ほ設置（1 か所）

重点取組 4：持続可能な農業の取組面積の拡大

- 土壌診断に基づく施肥設計や化学肥料を削減した栽培の推進
 - ・ 葉洋菜類の土壌診断結果に基づく基肥減肥試験ほの設置（2 か所）
 - ・ 施設花きの土壌診断結果に基づく個別面談の実施による適正施肥推進
- 有機農業生産者グループの育成と安定生産の推進
 - ・ 生産者グループの会員、生産規模の拡大支援
- 農畜産物の安全性確保のための G A P 導入の推進
 - ・ GAP 導入推進のための研修会の開催（1 回）と巡回指導の実施

重点取組 5：農業農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施

- 多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理の支援
 - ・ 活動面積の維持・拡大を図るため、市町村や活動組織への制度説明会や技術研修会等の開催
- 防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進
 - ・ 地震に対する耐性評価の実施と、結果の管理者との共有による対策工事等の取り組み支援
- 地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策への支援
 - ・ 交付金等の活用による市町村等と連携した被害対策の推進（4 市町村）

重点取組 6：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 農産物直売所の店舗運営、品揃え充実、直売所間連携等のための研修会等の開催
 - ・ 農産物直売所の共通課題明確化のための農産物直売所交流会の開催（1 回）
- 特徴ある農畜産物・水産物の宿泊施設等への供給による地消地産の推進
 - ・ 農畜産物流通業者等との地消地産流通体制確立打合せ（2 回）
 - ・ 宿泊施設等を対象としたほ場見学会の開催（1 回）
- 関係機関と連携した食育・花育活動の推進
 - ・ 市町村、JA と連携した地元農産物 PR のための交流会の開催（1 回）
 - ・ 地域の花を利用したフラワーアレンジメント教室の開催（4 回）

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	7人/年	8人/年	11人/年	11人/年
	中核的経営体数	529経営体	538経営体	565経営体	620経営体
2	多目的ネット等の利用面積	59ha	60ha	76ha	100ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281t	307t	685t	1,200t
	持続性の高い生産方式導入面積	428ha	388ha	464ha	500ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293ha	305ha	607ha	624ha
	米・ぶどうの輸出量	245t	274t	260t	300t
4	都市農村交流人口	6,576人	35,500人	17,540人	34,000人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	22か所	24か所	29か所
6	学校給食の県産食材利用割合	46%	40%	46.5%	48%
	常設農産物直売所の売上額	20億円	18億円	22億円	25億円

重点取組 1：人と地域のつながりによる担い手の確保と農地利用

- **地域サポート計画の充実による新規就農者の確保・育成**
 - ・ 市町村、JA等と連携した地域サポート計画の作成及び見直しを支援（各市町村）
 - ・ 地域サポート計画に基づいた新規就農者への相談会や支援セミナー等による開催支援
 - ・ 農業次世代人材投資事業等対象者への定期的な面談等による経営確立を支援
- **地域計画（人・農地プラン）に基づく地域に合った農地利用の推進**
 - ・ 地域計画に係る集落懇談会の開催支援及び関連事業に関する情報提供（各市町村）
 - ・ 中間管理機構と連携した経営規模拡大意向のある農業者への優良農地の貸付け推進
- **経営計画の実現による地域農業を担う中核的経営体の確保**
 - ・ サポート事業等を利用した中核的な経営体育成（15経営体）
 - ・ 経営改善計画の策定支援による認定農業者の育成
 - ・ 農業資材・燃料・飼料・肥料の価格高騰に対する補助事業等の活用による経営支援

重点取組 2：持続性の高い生産方式への転換と稼げる農畜産物生産

- **気象変動や気象災害に強い産地づくり**
 - ・ 多目的ネット（簡易雨よけ施設含む）の導入促進による災害防止等の技術向上支援（設置啓発講習会1回、設置面積：果樹8ha、アスパラ20a）
 - ・ トレリスや果樹棚の点検・補強による災害等強化対策の支援
 - ・ 収入保険加入増加につながる講習会等での啓発支援
- **自然を活かした環境保全型農業の拡大**
 - ・ 「みどり認定（旧エコファーマー）」制度の周知と取得者の拡大（啓発活動5回、新規取得・更新25名）
 - ・ 土づくり技術と農薬資材削減技術の向上による環境にやさしい農産物認証の取得推進（啓発活動3回、認証面積238ha）
 - ・ 環境負荷低減に係る技術の推進方法の検討（研究チーム発足）
- **ワイン文化の定着に応える醸造用ぶどうの質・量の向上**
 - ・ 病虫害防除等の栽培技術の向上を目指した千曲川ワインアカデミーや生産者技術セミナーの開催支援
 - ・ 自治体、研究機関等と連携した優良種苗（ウイルスフリー）の安定生産供給体制の構

築支援（東御市）

- **温室効果ガス排出量の少ない生産方式の導入支援**
 - ・ J A 等関係機関と連携した温室効果ガス削減につながる技術導入の検討（勉強会発足）
- **特定家畜伝染病対策の強化**
 - ・ 飼養衛生管理基準の遵守の徹底及び防疫演習等の実施による防疫体制の強化（発生：0件）
- **野生鳥獣被害防止対策の強化**
 - ・ 補助事業を活用した侵入防止柵の設置及び設置後の維持管理の徹底（長和町1か所、維持管理巡回指導1回）

重点取組3：実需者に“つながり・応え・つくる”生産と流通の拡大

- **消費ターゲットを明確化した生産対応と販路拡大**
 - ・ 麦オリジナル品種「しろゆたか」の栽培実証ほ設置と栽培指針の作成
 - ・ 消費者が求めるりんご・ぶどうのオリジナル品種等の品質向上対策（講習会3回）
- **世界基準を見据えた生産振興による農畜産物輸出の拡大**
 - ・ 地域協議会及び地元の米輸出事業者と連携した新市場開拓用米の取組拡大支援
 - ・ ぶどう生産加工事業者への補助事業を活用した輸出支援
- **ワイン等酒類の需要拡大につなげる販売力・発信力の強化**
 - ・ 千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携した販促イベント開催や情報発信の支援

重点取組4：地域資源を活かした“人と地域”のつながりの活性化

- **地域資源の維持保全活動を通じた地域活動の活性化支援と魅力発信**
 - ・ 棚田など農業資産の魅力や役割を発信するとともに維持保全活動を支援
 - ・ ため池耐震化工事に併せた現場見学会を開催し、地域が行う農業資産の学習活動を支援（1地域）
- **“農ある暮らし・農業体験”の充実による都市農村交流の活性化**
 - ・ 「稲倉の棚田」を中心とした都市農村交流の推進支援
 - ・ 半農半X、定年帰農、クラインガルテンなど「農ある暮らし」の情報発信

重点取組5：農村の暮らしを守る農業基盤の強靱化

- **ハード・ソフト一体となった“ため池”防災減災対策の推進**
 - ・ ため池の計画的な耐震化工事着手に向けた計画策定の支援（2地区）と工事の推進（9地区）
 - ・ ハザードマップの作成公表（11地区）によるソフト対策の支援
- **排水対策の強化等に向けた農業水利施設の自動化・遠隔化の推進**
 - ・ 基幹的農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を支援（1か所）

重点取組6：食文化の伝承と地産地消の推進

- **地元農産物や食文化を活用した食育・農育の推進**
 - ・ 地域伝統野菜等を使った食育活動の推進、支援
 - ・ 関係機関と連携した食育地域フォーラム開催による食育の推進
- **農産物直売所の機能拡大による地産地消の推進**
 - ・ 端境期の品揃え充実に向けた新品目導入試験や地域の貯蔵技術に関する調査実施（試験1か所、情報発信3回）
 - ・ 売上額アップにつながる労働環境の改善や接客サービスの向上に係る支援（研修会等3回）

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	530 経営体	540 経営体	530 経営体	540 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	8 人/年	5 人/年	9 人/年	9 人/年
2	セルリーの出荷数量	8,005 t	7,656 t	8,050 t	8,500 t
	ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,572 t	1,700 t	1,800 t
	アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,435 千本	1,217 千本	1,253 千本
3	基幹的な農業用水利施設整備延長	41.1km	41.1km	41.7km	42.9km
	担い手への農地集積・集約化を実現する基盤整備面積	37ha	37ha	45ha	73ha
4	信州の環境にやさしい農産物認証 取組件数	18 件	20 件	22 件	25 件
	緑肥の利用面積	123ha	176ha	194ha	204ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	2,663ha	2,585ha	2,661a	2,663ha
6	食育活動や農業イベントを実施する農産物直売所数	30 店舗	28 店舗	30 店舗	30 店舗

重点取組 1：諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成

- 就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援
 - ・ 里親研修生に対する定期巡回や集合研修による就農前の技術・知識の習得促進
- 農業法人への就職や短期雇用、農福連携等、多様な雇用形態の確保
 - ・ 福祉施設と農業のマッチング支援（2回）
- 農業・農村における女性の活躍を支援
 - ・ セミナー等の集合研修によるスキルアップを支援（2回）

重点取組 2：高標高を活かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化

- セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定
 - ・ セルリー疫病対策に係るチェックシートの活用と排水対策の検討
 - ・ 輪作を前提としてテンサイシストセンチュウの防除体系の導入に向けた現地実証
- キャベツ、ダイコン、レタス等主要品目の生産維持・拡大
 - ・ パセリの生産安定に向けた疫病防除対策の推進
- トルコギキョウの土壌病害対策やキク類、カーネーション、花木類等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上
 - ・ トルコギキョウ立枯れ症状の耕種的防除に向けた品種特性把握（調査及び情報提供）
- 高温化に対応したりんごやワイン用ぶどう等果樹生産の拡大や新たな園芸品目の導入
 - ・ ワイン用ぶどう栽培技術のスキルアップを支援

重点取組 3：地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備

- **人・農地プランの法定化による「地域計画」の策定支援**
 - ・ 市町村等が行う地域計画策定に向けた取組みを支援（6市町村）し R7.3 までに策定
- **基幹的農業用水利施設の計画的な整備、更新と保全管理**
 - ・ 「滝之湯堰地区」（茅野市）の改修工事を実施（実施延長 L=0.4 km）
- **農地の利用計画や特性に応じた基盤整備**
 - ・ 「高森地区」（富士見町）の水田の畑作利用等にむけた基盤整備計画を策定
- **中核的経営体への農地の利用集積を推進**
 - ・ 「諏訪平地区」（諏訪市）における中心経営体（担い手）への農地集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備工事に着手（実施面積 A = 8 ha）

重点取組 4：諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進

- **信州の環境にやさしい農産物認証や国際水準 G A P 等、持続可能な農業への取組や各種認証取得を支援**
 - ・ 新たな取組組織の掘り起こしと既存取組者への技術的支援
- **輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らないグリーン栽培の導入と面的拡大**
 - ・ 葉ダイコン、ヘアリーベッチ等を活用した輪作体系の確立
- **果樹せん定枝等を活用した炭素貯留の取組を推進**
 - ・ 剪定枝の炭化と土壌還元による炭素貯留の取組を支援
- **諏訪湖の漁業振興に係る「諏訪湖創生ビジョン」の推進**
 - ・ 魚食性鳥類の追い払いや外来魚の駆除を支援
 - ・ 漁業の振興策について、関係機関・団体と検討（1回）

重点取組 5：多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持

- **農村の多面的機能を維持する地域での取組の推進**
 - ・ 多面的機能支払事業による集落の共同活動への支援
- **野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進**
 - ・ 防除対策、捕獲対策及び環境整備等を総合的かつ効果的な対策を支援（8か所）
- **半農半 X 等、農ある暮らしの実践を支援**
 - ・ 農ある暮らしサポーターと連携した農ライフ志向者への支援（サポーター研修の開催）
- **農業法人による雇用や農福連携の拡大等、農村の新たな雇用の創出**
 - ・ 福祉施設と農業のマッチング支援（2回）

重点取組 6：消費者とつながる諏訪の食

- **地元農産物を活用した食育や花育活動の推進**
 - ・ 地域と連携した小学生への農作業体験会の実施（1地区）
- **学校給食における地元農産物の利用促進**
 - ・ 管内教育委員会や栄養教諭等に関連事業の紹介をし、地産地消を推進

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	23人/年	24人/年	18人/年	18人/年
	中核的経営体数	609経営体	616経営体	610経営体	620経営体
2	小麦の収量	215kg/10a	471kg/10a	282kg/10a	350kg/10a
	大豆の収量	150kg/10a	141kg/10a	200kg/10a	250kg/10a
	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	25%	28%	36%	44%
3	アルストロメリアの栽培面積	14.7ha	15.2ha	14.9ha	15.2ha
	白ねぎの栽培面積	56ha	71ha	59ha	62ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積	0.5ha 増/年	1.1ha 増/年	1.1ha 増/年	1.4ha 増/年
	乳用牛の1戸当たり平均飼養頭数	56.5頭	63.8頭	67.8頭	75.6頭
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,386ha	8,730ha	8,720ha	8,721ha
	野生鳥獣による農作物被害額	43百万円	38百万円	36百万円	31百万円
5	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	21.7億円	22.5億円	22.2億円	23.0億円
	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	52%	53.5%	52.5%	54.0%

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 関係機関が連携して取り組む相談活動等による新規就農者の確保
 - ・ 市町村等関係機関と連携した就農相談対応と就農促進連絡会議の開催（2回）
- 個別巡回や研修事業等により新規就農者の早期経営確立・定着を支援
 - ・ 新規就農者向け農業講座（6回）による基礎知識習得と個別巡回により定着を支援
- 専門家派遣や補助事業等を活用した中核的経営体の経営発展支援
 - ・ 経営発展のための個別経営体への専門家を派遣（6経営体）
- 地域農業の将来像（主な作付品目、農業利用していく区域の設定、担い手確保対策等）の明確化を支援し、担い手への円滑な農地集積を推進
 - ・ 地域計画（目標地図を含む）の策定公表を支援（8市町村）
- 女性農業者の地域活動活性化や農業振興への参画を支援
 - ・ 研修会や交流会（5回）による「女性活躍に関するアクションプラン」の推進

重点取組2：水田農業経営体の経営発展と実需者ニーズに応える高品質米生産の推進

- 高収益作物や土地利用型作物新品種の導入と生産安定による水田農業経営体の経営体質強化
 - ・ 小麦新品種「東山53号（ハナチカラ）」への品種転換と収量・品質の安定化を図るため施肥試験ほを設置（2か所）
 - ・ 水田農業経営体への園芸品目導入にあたり、技術検討と経営指標案を改訂

- ドローンなどスマート農業技術の麦・大豆等への利用拡大による収量安定
 - ・ ドローン活用検討会を開催（1回）し、受託作業への活用（稼働率向上）を推進
- 環境にやさしい農産物認証など、持続的で付加価値の高い米生産の推進
 - ・ 水稻特別栽培技術向上のための研修会（3回）
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
 - ・ 担い手への農地集積・集約を可能とする区画整理に着手（2地区）
 - ・ 農業用水を安定的に供給するため、機能診断に基づく長寿命化対策に着手（2地区）
 - ・ 高速道路を跨ぐ水路橋の耐震化対策を実施（7橋）

重点取組3：上伊那の自然環境を活かした多品目農畜産物の持続的生産の推進

- アルストロメリア・トルコギキョウの生産性向上（基本技術徹底、需要に応えるための新字型・新栽培方法の検討と技術確立）
 - ・ アルストロメリアの害虫発生消長調査による防除指導（1か所）、トルコギキョウ大苗定植による2回転作型の試験ほ（1か所）設置
- 白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリーの栽培技術平準化による生産安定と生産拡大
 - ・ アスパラガス及びブロッコリーの排水対策試験ほの設置（3ヶ所）
- 県オリジナル品種（りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」）等の生産拡大、担い手の確保と円滑な園地継承支援
 - ・ 熟度調査（りんご「シナノリップ」2か所、ぶどう「クイーンルージュ®」1か所）等による収穫適期の把握と情報提供
- 有機農業など環境にやさしい農業の推進
 - ・ みどり交付金を活用した有機農業の推進支援（2市町）
- 飼養管理技術・自給飼料品質の向上、規模拡大・先進技術導入による畜産の生産力強化及び家畜防疫体制の強化
 - ・ 防疫体制の強化のための特定家畜伝染病防疫演習を関係機関と連携して実施（1回）

重点取組4：地域ぐるみで守る、二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境

- 中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境の維持・保全
 - ・ 地域が協働して取り組む保全活動や地域資源の質的向上に資する活動を支援
- 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施支援
 - ・ 野生鳥獣の侵入防止柵の設置支援（2市町）
- 地域の生活を支える基幹農道の改修・整備、災害を未然に防止するための水路等の補強・改修
 - ・ 広域農道における路面補修及び歩道の設置（1か所）

重点取組5：生産と消費を結ぶ上伊那の食の展開

- 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
 - ・ 農産物直売所の経営改善事業のフォローアップ（1直売所 年2回程度）
- 地域農業への理解を深める「食育」「農育」の推進
 - ・ 農業の歴史や農業用施設の役割を伝える小学生向けの見学会「農業用水探検隊」を実施
 - ・ ため池の役割や魅力を発信するパンフレットを製作・配置

南信州地域 ～ 皆でつなぐ 南信州農業の新たな時代 ～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数 (49 歳以下)	41 人/年	20 人/年	30 人/年	30 人/年
	I ターン就農者数	8 人/年	7 人/年	8 人/年	8 人/年
2	日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	4.6ha	5.6ha	7 ha	10ha
	担い手への市田柿集積面積 (農地中間管理事業)	5.7ha/年	8.6ha/年	6 ha/年	6 ha/年
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	36ha	※38.2ha	38.0ha	39.5ha
	農業用ドローンによる防除面積 *R5 達成のため、再設定	21ha	※214ha	55ha * 227ha	70ha * 285ha
4	基幹的な農業水利施設の整備箇所数 (計画期間内整備量)	—	※ 0 か所	2 か所	5 か所
	防災重点農業用ため池の耐震性診断実施箇所数	9 か所	※17 か所	19 か所	31 か所
5	都市農村交流人口	38,882 人	76,676 人	167,000 人	200,000 人
6	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	53%	※46.5%	53.6%	55%
	学校と連携した地域農産物に係る情報提供の回数	—	※ 6 回/年	6 回/年	6 回/年

※2023(R5)年の実績データ

重点取組 1 : 皆が憧れる農業の担い手の確保・育成

- 県、市町村、JA が連携し、地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や相談活動による担い手の確保
 - ・ 市町村・JA と連携した相談活動及び就農作戦会議の開催 (全体 1 回、4 地域各 1 回)
- 研修事業及び経営発展支援等の充実による地域農業をリードする担い手の育成強化
 - ・ 就農 5 年以内の者の経営管理能力向上を目的としたスキルアップセミナーの開催 (3 回)
- 中核的経営体の資質向上及び多様な担い手の支援
 - ・ 他産業従事後農業経営を開始する者等を対象にした帰農塾の開催 (基礎講座 5 回、専門講座各 5 回 (柿、りんご、なし、きゅうり、アスパラガス、ミニ・中玉トマト))
 - ・ 農業参入を目指す食品企業に対する農業経営改善計画の作成など基盤確立に向けた支援 (打ち合わせ 6 回、現地視察 1 回)

重点取組 2 : 新技術や新品種の拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- 日本なし産地再生プロジェクトにより、JA 等関係機関と連携し、担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進
 - ・ なし樹体ジョイント仕立て栽培の早期成園化・優良園地育成のための検討会の開催 (3 回)、新規就農予定者を対象としたサンデー日本なし講座の開催 (5 回)
 - ・ 南農ナシ 6 号「天空のしずく (仮称)」のモデル園の設置 (1 か所) 及び現地導入に向けた検討会の開催 (2 回)
- 市田柿の円滑な樹園地継承と「市田柿+a」複合経営の推進
 - ・ 市田柿ブランド推進協議会等と連携した樹園地継承の検討 (1 回)、栽培・加工技術研修会 (10・3 月 2 回) の開催
 - ・ 新規就農希望者及び里親研修生への「市田柿+きゅうり」複合経営モデルの提案 (5 人)

重点取組 3 : 南信州らしさを生かした複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガス・白ねぎの生産安定
 - ・ 担い手によるきゅうりの産地力強化のための意向調査（1回）、研究会の組織化（1月）、優良事例収集とデータ分析の実施
- 南信州牛（信州プレミアム牛肉を含む）・銘柄豚などの生産拡大及び家畜防疫対策の徹底
 - ・ 農場 HACCP の啓発及び飼養衛生管理基準の周知等による家畜防疫対策の徹底（肉牛農家 90 戸、養豚農家 13 戸、養鶏農家 15 戸）
- スマート農業技術の導入による省力化や生産性向上の推進
 - ・ 農業用ドローンを利用した水稲の斑点米カメムシ類等の集団防除の取組拡大への支援（2か所）及びスマート農業ミニ講習会（環境モニタリングシステム）の開催（2回）
- 環境への負荷を低減した有機農業等の環境にやさしい農業の推進
 - ・ 有機農業に取り組む農業者組織活動及び市町村が主体となり行う有機農業産地づくりに係る取組への支援（農業者組織 3、国庫事業 2 市町）
 - ・ いちごのグリーンな栽培体系の検証（実証ほ 1 か所）
- 気候変動に対応した技術の導入及び経営継続のためのリスク対策の推進
 - ・ 施設園芸（野菜及び花き）における暑熱対策の優良事例収集及び検討会開催（2 経営体）

重点取組 4：皆でつなく豊かな農村

- 地域の話合いにより守るべき農地と担い手を明確化
 - ・ 地域計画策定のための地域の話合いや目標地図の素案づくりを支援（14 市町村）
 - ・ 地域計画の策定を通じた担い手の確保と農業基盤の整備を推進（1 地区）
- 伝統野菜や茶などの豊かな食文化や栽培技術の継承を支援
 - ・ 生産者や飲食店等で組織する「南信州伝統野菜協議会（仮）」の設立及び消費者への伝統野菜の P R 活動支援（4 回）
 - ・ 茶産地維持のための効率的な管理作業体系の構築と省力化実証試験の実施（1 か所）、共進会の実施（1 回）
- 集落機能を維持するため、野生鳥獣被害対策などを支援
 - ・ サル、ハクビシン等を対象とした電気柵の展示ほ設置（2 か所）と設置講習会の開催
- 農村の多面的機能の維持と活用促進
 - ・ 多面的機能支払交付金を活用し、農地・水路・農道等の保全活動及び補修・補強・更新等の質的向上活動を支援（12 市町村）
- 水路など農業用施設の長寿命化、農村地域における防災対策の推進
 - ・ 竜東一貫水路の補修工事の実施（2 か所）及び機能保全計画（令和 7 年度以降の補修計画）の策定、防災重点農業用ため池の耐震性診断を実施（5 か所）

重点取組 5：リニア新時代 世界に通用する農村交流の体制構築

- つながり人口増加を見据えた直売所の支援、「観光＋農業」の推進
 - ・ クラインガルデン利用者の栽培技術向上支援及び地域住民組織との交流促進支援（3 回）
- 伝統野菜、南信州牛など地域食材等を取り入れた「食」を介した交流の促進
 - ・ 南信州地産地消推進協議会と連携したダイレクトメールでの伝統野菜 P R（2 回）
- 食品企業等との連携による地域農畜産物の活用を促進
 - ・ 日本なしを使用した菓子等商品開発の支援及び PR の実施（13 事業者、17 商品）

重点取組 6：農や食への理解醸成

- 農業体験会の開催など教育現場や飲食店関係者等との協働による食育・農育の強化
 - ・ 小中学生を対象とした市田柿の食育事業を実施（1 校）
- エシカル消費を推進するため、地域農畜産物などの利用を促進
 - ・ 教育事務所と連携し、飯田下伊那栄養教諭・学校栄養職員部会へ地域農産物利用促進に向けた情報を提供（6 回）
- 市田柿など地域農畜産物の魅力発信
 - ・ 市田柿ブランド推進協議会と連携し、県外イベント等での市田柿のリーフレットの配布による情報発信（1 回）

木曽地域 ～ 未来につながる木曽の豊かな農業・農村と食 ～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	地域計画の数	0	0	22	22
	新規就農者数(49歳以下)	3人	0人	2人	2人
2	米の1等米比率	78.9%	78.3%	83%	85%
	御嶽はくさい栽培面積	50ha	50ha	48ha	45ha
	木曽子牛出荷頭数	5.7頭/戸	5.9頭/戸	5.9頭/戸	6.0頭/戸
	花き・花木類の栽培面積	2.3ha	2.3ha	2.4ha	2.4ha
3	野生鳥獣被害額	12.8百万円	11.7百万円	12.3百万円	11.8百万円
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	493ha	489ha	489ha	489ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	34.4kw	167.4kw	366kw	366kw
4	伝統食材提供店舗数(木曽牛、すんぎ、木曽産そば)	57店	57店	58店	60店
	伝統野菜の栽培面積(王滝無他6品種)	2.1ha	1.9ha	2.1ha	2.1ha

重点取組1：多様な担い手が支えあう木曽の農業・農村

- **地域の関係者が一体となって話し合い、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定・実行を支援**
 - ・ 関係機関の連携による町村毎の「協議の場」の開催による意見集約
 - ・ 農業委員会等の農地最適化活動による目標地図の作成と公表(22地区)
- **就農相談会、移住・定住フェア等での木曽農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進**
 - ・ 就農相談会等参加や個別相談対応による新規就農者の確保(相談会1回以上)
- **新規就農里親研修事業等を活用した新規就農者の育成**
 - ・ 農業次世代人材投資事業等の活用による新規就農者の育成支援(新規1～5年目就農者5名)
- **農業入門講座の開催による定年帰農者等への支援**
 - ・ 農業入門講座の開催による直売所等への農産物出荷者の増加(定年帰農者等3名以上)
- **高校と連携した食の魅力発信と、高校生の就農への意欲を向上**
 - ・ 木曽青峰高等学校と農業者の連携による「農業の魅力発見セミナー」の開催、高校生の地域農業や地場産品の魅力の理解推進(講座3回)

重点取組2：木曽ブランドを支える産地づくり(土地利用作物、園芸品目、畜産振興)

- **斑点米カメムシ類の病害虫防除組合のドローンによる適期防除支援と生産者への防除基本技術の徹底、及び収穫適期情報の提供による適期収穫の推進で1等米比率向上**
 - ・ 斑点米の減少に向けたドローン防除と地上防除を組み合わせた防除効果の検証

- ・ カメムシ発生情報の提供による防除の啓発、登熟積算気温情報に基づく適期収穫の啓発（7～8月）
- **スマート農業技術等の導入による御嶽はくさいの品質及び生産性の向上**
 - ・ 土壌診断に基づいた適正施肥による減肥の検証（木曾町他2か所）（6月～10月）
 - ・ 排水性調査と土壌診断による土づくりの推進（6月～11月）
- **畜産クラスター協議会と連携したクラスター事業の推進**
 - ・ 郡内畜産クラスター協議会における補助事業（機械導入事業、施設整備事業、生産基盤拡大加速化事業）を活用した畜産農家の経営発展（5協議会）
 - ・ 繁殖和牛の飼養管理技術向上を目的とした講習会の開催（冬期に1回）
- **地域に適応した花き・花木の生産支援**
 - ・ 啓翁桜早期出荷に向けた管理指導（大桑村）
 - ・ 新規花木品目（5品目）の生育状況調査と出荷方法の検討による栽培マニュアルの作成（上松町、王滝村、大桑村）

重点取組3：みんなが生き生き暮らせる、持続可能な農村づくり

- **関係者一丸となった捕獲、防除、環境整備等の野生鳥獣被害対策の推進**
 - ・ 鳥獣被害防止対策交付金事業の活用と、既設の電気柵及び侵入防止柵の点検巡回による被害軽減の推進（6協議会）
 - ・ 電気柵等の適切な設置及び獣害駆除に向けた講習会の開催（冬期1回）
- **多面的機能支払及び中山間直接支払事業の一層のPRによる取組拡大と活動支援**
 - ・ 取り組み組織数の維持及び新たな取り組み拡大のための制度周知と活動の支援（23組織）
- **多面的機能支払事業の事務手続き研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催**
 - ・ 事務手続きに関する研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催（2回）
- **農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進及び技術的支援**
 - ・ 管理運営方法等研修会への参加と各種調整における技術的な支援（木曾町他）

重点取組4：木曾ならではの食による地産地消と食育の推進

- **「木曾ならではの食材」を扱う店舗と連携した木曾地域の魅力発信**
 - ・ 関係団体等と連携した伝統食材の魅力発信方法の検討
- **担い手不足や形質の保存等生産組織ごとの実情に応じた伝統野菜の継承支援による栽培面積の維持**
 - ・ 根こぶ病の軽減に向けた土壌分析等に基づく土づくり、防除方法等の勉強会の開催（王滝村1回）
 - ・ 赤かぶの採種及び栽培状況把握のための定期巡回の実施（6品種）
- **小中学校を対象とした食育授業等による地元農産物への理解促進と地産地消**
 - ・ 関係団体等と連携した食育授業の実施

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,924 経営体	1,893 経営体	1,980 経営体	2,040 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	34 人	28 人	27 人	27 人
2	りんご高密度植栽培導入面積	116ha	127.4ha	134ha	150ha
	小麦「しろゆたか」の栽培面積	1 ha	500ha	250ha	250ha
	夏秋イチゴ「サマーリリカル」の生産量	18 t	—	21 t	27 t
	自給飼料作物の栽培面積	478ha	484ha	482ha	485ha
3	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	2 箇所	3 箇所	2 箇所	4 箇所
4	農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	27 箇所	36 箇所	63 箇所	95 箇所
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	11,622ha	11,633ha	11,845ha	11,846ha
5	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	54.0%	48.2%	54.6%	56.0%

重点取組 1 : 農業を担う経営体の育成と人材の確保

- 新規就農者の確保及び、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
 - ・ 県農大生の就農意欲高揚を図るための就農がっしを主催 (1 回、20 人)
 - ・ 円滑な就農を支援するため里親研修生の現状と課題を把握 (7 人)
 - ・ 農業技術・経営管理能力の習得を支援するためのアグリマスターセミナーを開催 (8 回、30 人)
- 地域計画 (人・農地プラン) の実行や、担い手を対象とした支援策の活用等による中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
 - ・ 管内市村の地域計画策定に係る集落懇談会への参画 (8 市村)
 - ・ 経営発展を思案する中核的経営体、集落営農組織等に対する相談や、各種施策の活用を支援 (10 経営体)

重点取組 2 : 持続的な農畜産物の生産と安定供給

- 環境負荷低減技術、温暖化に対応した生産技術及びスマート農業の拡大を支援
 - ・ 乗用除草機、除草ロボット等の水田除草機による労力軽減対策の検証及び導入支援 (試験ほ 1 箇所、実演会 1 回)
 - ・ 樹園地の凍霜害対策に向けた、吹雪ストローの導入効果検証 (1 箇所、検討会 1 回)
- 県育成品種の生産拡大と品質向上を支援
 - ・ 小麦「しろゆたか」の収量及び品質の安定を図るため、生育状況を確認 (3 回)、適期追肥に関する情報を提供 (2 回)
 - ・ りんご「サルビア」の栽培面積拡大を図るためのモデル園を設置 (1 箇所、検討会 1 回)
 - ・ 飼料用イネの栽培適正を確認し、面積拡大を図るための展示ほを設置 (1 箇所、検討会 1 回)
- すいか、ながいも、わさび等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
 - ・ ながいもの収量性向上を図るための土壌水分調査の試験ほを設置

(2か所、検討会1回)

- **飼養衛生管理の徹底及び危機管理体制の強化**
 - ・ 特定家畜伝染病の発生に備えた関係機関の連携強化と防疫体制の整備(連絡会1回)

重点取組3：基盤整備の推進と農地の効率的活用

- **営農効率を高めるため、水田の汎用化等の基盤整備を推進**
 - ・ 補助事業を活用し、農地の大区画化や畑地かんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を加速化(7地区)
- **水管理の省力化と用水の安定供給のため、長寿命化計画に基づく水利施設の更新を推進**
 - ・ 補助事業を活用し、長寿命化計画に基づく基幹水利施設の更新を実施(1地区)、支線水路等の更新を支援(4市村ほか)

重点取組4：安全安心で持続可能な農業・農村の活性化

- **対策が必要な防災重点農業用ため池への地震耐性評価と防災工事の実施**
 - ・ 補助事業を活用し、豪雨対策、地震対策が必要な農業用ため池施設の地震耐性評価(8か所)と防止工事(1地区)を実施
 - ・ 4市村に対する耐性評価と2市村に対する防止工事を支援
- **農業用ため池の低水管理に伴う雨水貯留による流域治水対策の推進**
 - ・ 管内にある多くのため池を活用した雨水貯留の実施による流域治水対策を推進(5市村)
- **地すべり防止施設等の長寿命化の推進**
 - ・ 補助事業を活用し、地すべり防止区域内の施設において策定された長寿命化計画に基づく補修、更新を推進(2区域)
- **用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援**
 - ・ 地域住民が共同で取り組む地域資源の質的向上活動を支援するため、多面的機能支払や中山間地直接支払を活用(8市村)
- **野生鳥獣による被害軽減のための防護柵の設置・管理など地域ぐるみの取組を促進**
 - ・ 有効な鳥害対策を普及するための研修会を開催(1回、8協議会)
 - ・ 適切な防護柵の設置を普及するための現地点検・検討会を開催(5か所、1回)
- **風食対策に向けた緑肥作物等の利用促進**
 - ・ 風食対策協議会と連携し、有識者からの提言による新たな対策の検討(検討会4回)
 - ・ 緑肥、グランドカバープランツの現地普及拡大(資料作成、啓発活動2回)

重点取組5：松本地域の食材を活かした地産地消や食育活動の推進

- **農産物直売所等の魅力向上と地域食材の持つ物語を情報発信**
 - ・ 報道機関との連携及びホームページを活用により、管内直売所の旬な情報を消費者に発信し、松本地域の固有で豊かな食材等をPR(情報発信52回)
- **農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援**
 - ・ 子ども達の創造性を育てるため、農業者団体が開催する小学校児童を対象とした「りんご学習会」の開催を支援(3回、100人)
 - ・ 食文化の伝承を図るため、女性組織等が開催する講習会の開催を支援(12回、120人)

北アルプス地域 ～「人」と「食」が繋がる北アルプス山麓の農業農村～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	423 経営体	421 経営体	460 経営体	500 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	4 人/年	4 人/年	6 人/年	6 人/年
2	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	38%	44%	48%	57%
	機械収穫適性に優れた大豆品種「すずみのり」の栽培面積	5 ha	100ha	100ha	100ha
	信州の環境にやさしい農産物認証制度取得面積・認定件数	156.1ha 44 件	153.5ha 43 件	160.0ha 45 件	170.0ha 49 件
	稼ぐ産地を支える基盤整備 (区画拡大等) の実施面積	27.0ha	33.1ha	47.7ha	82.0ha
3	高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	3.1ha	3.1ha	5.1ha	13.0ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持発揮するための活動面積(多面的機能支払+中山間直払)	4,122ha	4,192ha	4,202ha	4,202ha
	農業用水を活用した小水力発電施設の設置箇所数	1 か所	1 か所	1 か所	2 か所
5	北アルプス山麓ブランド認定品目数	123 品	127 品	136 品	140 品
6	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	47%	41%	47.5%	48%
	食農教育、農業・農村体験交流活動の実施回数	33 回	26 回	30 回	35 回

重点取組 1 : 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- 北アルプス地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進、人・農地プランの法定化に伴う「地域計画」の策定を推進
 - ・ 市町村の策定工程表に沿った、現地支援チームによる策定支援
- 新規就農者の確保・育成と、支え手として多様な人材の確保
 - ・ 新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援 (就農相談 随時)
 - ・ 里親農業者の新規登録支援 (個別相談 随時)
 - ・ 里親研修了者の技術力・経営力の向上支援 (個別指導)
 - ・ 農福連携事例の周知と、福祉事業所と農業者のマッチング支援 (個別相談 随時)

重点取組 2 : 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- 高密度播種育苗・精密田植え技術など新技術を活用した低コスト・省力稲作の推進及びスマート農業技術の活用による生産の効率化
 - ・ 低コスト・省力稲作新技術の導入実証 (2 か所)
 - ・ スマート農業技術によるコスト低減実証 (2 か所)
- 環境にやさしい農業 (有機農業など) の面的拡大を推進
 - ・ 環境認証制度等の活用促進 (新規及び再認定に向けた個別相談随時)
- 中核的経営体の経営安定に向けた基盤整備事業の推進及び導入品目の生産安定等を支援

- ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手（10.2ha）

重点取組3：マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり

- **りんご、ぶどう等県オリジナル品種を中心とした新植及び改植、園地更新等の推進及び品質向上に向けた技術支援を実施**
 - ・ 安定生産のための基本技術の励行（栽培管理講習会3回）
 - ・ 更新期を迎えた園地への県オリジナル品種等導入を推進（品種・栽培特性の周知1回）
 - ・ 生食用ぶどうセミナーの開催（受講者10名、講座開催5回）
- **水田への収益性の高い新たな品目導入のために、必要な機械等の導入に向けた補助事業等の活用支援**
 - ・ 収益性の高い新たな品目における作業の効率化を図るための作業機の現地実証（3経営体）

重点取組4：暮らしの場としての農村の振興

- **多面的機能を維持するため、地域住民を主体に企業との連携による地域ぐるみの共同活動のほか、住民主体で行う野生鳥獣被害防止対策の取組支援**
 - ・ 個体管理、被害管理、環境管理を総合的に実施する集落の取組支援（研修会開催2ヶ所）
- **農村型の地域運営組織の組織化による農村コミュニティの維持**
 - ・ 先進事例の研修会等による地域組織への制度周知等

重点取組5：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- **気象条件や立地条件など北アルプス山麓の特色を生かし生産された農畜産物や加工品を「北アルプス山麓ブランド」として認定**
 - ・ 新たな地域特産品の北アルプス山麓ブランド品としての認定（3品）
- **北アルプス山麓ブランド認定事業者に対する輸出に向けた商談会等の支援の実施**
 - ・ 北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会と連携し、台湾向け輸出に係るWeb商談会を開催（7月、1回）
- **観光業者と連携した販売促進の実施**
 - ・ 台湾への輸出、販売定着に向け物産展を開催（5月、11月 台中市「裕毛屋」）
 - ・ 現地事業者（旅行エージェント、教育関係者、メディア）へのPR活動（5月）

重点取組6：多彩な農村資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- **学校給食等給食事業者が求める農畜産物の生産組織の育成と供給体制の整備**
 - ・ 推進会議の開催支援（3回）
 - ・ 農村生活マイスターを核とした食材提供用農畜産物の栽培技術支援（栽培勉強会2回）
- **農村生活マイスター等を核とし、栄養教諭等と連携した児童・生徒への食育活動による次世代への食文化の継承**
 - ・ 北アルプス山麓おむすびプロジェクト
- **観光と連携した学習旅行等の受け入れ、収穫体験等の充実**
 - ・ 国内外からの学習旅行の受け入れや都市部からの誘客を促進し、地域内での農産物消費拡大等を図るため、旅行事業者を対象とした誘客プロモーションの実施（5月（台湾））

長野地域 ～人と人がつながり力強く未来へ躍進する長野農業～

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,479経営体	1,464経営体	1,580経営体	1,650経営体
	果樹の新規就農者数	36人/年	27人	30人/年	30人/年
2	りんご高密度植栽培導入面積	139ha	139ha	148ha	157ha
	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	1,473ha	1,648ha	1,520ha	1,550ha
	畑地かんがい施設により用水が確保された農地面積	—	※185ha	280ha	650ha
	果実産出額	335億円 (2020年度)	329億円 (2021年度)	340億円	354億円
3	軽量野菜(ピーマン)の共同選果調製施設の利用率	—	※68%	70%	70%
	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	306ha	※321ha	383ha	470ha
	スマート農業技術導入経営体数	14経営体	※41経営体	24経営体	42経営体
4	農村型の地域運営組織(農村RMO)数	0組織	※1組織	1組織	1組織
	野生鳥獣による農作物被害額	95,170千円	97,640千円	92,590千円	90,000千円
5	排水機場の更新等により安全が確保された地域面積	—	※155ha	400ha	570ha
	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	16か所	18か所	20か所	25か所
6	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	20.7億円	24.3億円	21.2億円	22.0億円
	学校給食における県産食材の利用割合(品目ベース)	50%	45.6%	50.5%	52%

※2023(R5)年の実績データ

重点取組1：長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成

- **長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成**
 - ・ 農業経営者総合サポート事業を活用した専門家派遣による経営課題の解決支援(3経営体)
 - ・ 「地域計画」策定支援や農地中間管理機構等との連携による農地集積化の推進
- **新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援**
 - ・ 就農相談会の開催と新規就農里親研修の円滑な実施
 - ・ 作目別技術習得セミナーの開催と就農計画の策定支援
- **雇用労働者の安定確保のための労働環境整備を推進**
 - ・ 農業バイト参加勧誘に向けた果樹作業動画を活用した広報活動の実施
 - ・ アンケート結果に基づく果樹管理作業参加に向けた企業訪問
- **多様な人材による支え手の確保を支援**
 - ・ 農福連携の取組拡大による働き手確保の推進
- **担い手へ農地の利用集積を促進する用排水路や耕作道路を整備**
 - ・ 老朽化した管水路の改修及び耕作道路の舗装(3地区)

重点取組2：全国トップクラスの果樹産地づくり

- **適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援**
 - ・ 果樹防霜ファンなど災害に強い産地づくりに向けた施設整備への支援
 - ・ りんご樹体凍害対策の徹底による新しい化栽培とりんご腐らん病防除対策の推進
 - ・ 報道機関や市町村と連携した長野地域産果物のPRの実施
- **県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援**
 - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」の生産拡大に向けた実証ほ設置と講習会の開催
- **担い手への優良農地利用の集積や樹園地継承を促進**
 - ・ 補助事業を活用した県オリジナル品種への改植等による園地継承環境の整備
- **脱炭素化技術の導入や異常気象等に強い技術の普及による気候変動対策を推進**
 - ・ 果樹せん定枝の適切な処理の啓発と炭化技術の推進(啓発・実演会3回)
 - ・ 温暖化など栽培環境の変化に対応する品目導入・栽培技術指導の実施

- **産地強化につながる輸出拡大**
 - ・ 輸出国別の申請手続き支援や農産物輸出促進セミナー等の開催
- **果樹栽培を支える畑地かんがい施設を整備**
 - ・ 耐用年数を超過した管路の更新及び散水施設の新設（3地区）

重点取組3：長野地域の特色を生かした農畜産物の安定生産

- **高収益作物の導入による水稲経営体の経営力強化を支援**
 - ・ 高温登熟障害対策および斑点米カメムシ防除の推進（栽培指導会3団体、成熟期予測情報提供3回）
 - ・ 種子生産技術の向上による種子供給体制の維持を推進
- **ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援**
 - ・ 選果機の有効活用による生産者拡大と増収のための栽培講習会の開催
- **トルコギキョウ等需要に対応した花きの生産安定を支援**
 - ・ 土壌病害等効果的な防除法の実践による生産安定（試験ほ場2か所、講習会2回）
- **きのこの病害虫対策と経営安定を支援**
 - ・ 施設の衛生管理状況の徹底と培地資材高騰に対応した経営安定支援
- **環境にやさしい農業を推進**
 - ・ 補助事業を活用したグリーン栽培体系や有機学校給食の実施支援（取組1件）
- **品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進**
 - ・ 関係機関と連携したスマート農業機械の実演会の開催
- **経営基盤の維持、強化による健全で持続可能な畜産経営を推進**
 - ・ 特定家畜伝染病に対する関係機関の情報共有及び防疫演習の開催
 - ・ 家畜排せつ物の適正管理に向けた施設整備への支援
- **栽培に不可欠な農業用水を安定供給する農業水利施設を整備**
 - ・ 揚水機場の実施設設計及び水路トンネルの改修（2地区）

重点取組4：多様な人材で支え、皆で取り組む農村づくり

- **地域住民と農村移住者の協働や関係人口との連携による地域農業への理解を促進**
 - ・ 地域住民や農業者が協働して行う農地・農業水路等の保全活動を支援（130組織）
- **地域資源を最大限活用した「輝く農山村地域」の創造を推進**
 - ・ りんごを起点とした地域ぐるみの意欲的な活動を支援
- **農村型地域運営組織(農村RMO)の構築による農村コミュニティの維持を推進**
 - ・ 地域運営組織の運営と活動支援（2組織2協議会）
- **野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援**
 - ・ 野生鳥獣被害対策研修会の開催（1回）や啓発広報の実施

重点取組5：いつまでも安心して暮らせる農村づくり

- **千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進**
 - ・ 機能が低下した施設の更新及び排水量の増加に対応したポンプの増強（5地区）
- **防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価と防災工事を実施**
 - ・ 地震耐性評価（5か所）及び防災工事（1か所）
- **ICTを活用した水門の自動化・遠隔化を推進**
 - ・ 大雨時に水位を感知して自動で開閉する水門の整備（16か所）
- **排水機場のしくみと役割を紹介する学習会を実施**
 - ・ 排水機場がある地域の小学生や住民を対象とした学習会（2回）

重点取組6：長野地域で守り育てる食の継承

- **農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援**
 - ・ 直売所生産者向け講習会の開催と運営支援
 - ・ 「ながの果物語り」統一PRによる直売所の販売力強化
 - ・ 加工組織交流会の開催による課題解決支援
- **伝統野菜、そば、郷土食など長野地域で守り育てた食の継承を支援**
 - ・ 生産拡大や販路開拓支援による伝統野菜の振興

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,219 経営体	1,213 経営体	1,225 経営体	1,250 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	20 人/年	38 人/年	31 人/年	31 人/年
2	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	401 ha	426.1 ha	506 ha	610 ha
	農業用ドローンによる防除面積	45.2 ha	56.4ha	55 ha	70 ha
3	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	460 ha	474.4 ha	524 ha	620 ha
	野菜・花き振興品目の栽培面積	598 ha	—	626 ha	670 ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,266 ha	4,252 ha	4,192 ha	4,200 ha
5	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	4 箇所	8 箇所	7 箇所	9 箇所
	湛水被害から農村を守る排水機場のポンプ設備の更新機数	—	0 機	0 機	4 機
6	農産物直売所の売上高	18.3 億円	20.5 億円	20 億円	23 億円

重点取組 1：人材の確保と皆が憧れる経営体の育成

- 農業経営者総合サポート事業等の活用による中核的経営体の経営発展への支援
 - ・ 重点支援対象者 (11 人) への巡回等の伴走支援と専門家派遣 (4 回) による課題解決を支援また、農業経営に関する勉強会を開催 (1 回) し、経営管理能力の向上を推進
- 「北信州農業道場」等による新規就農者育成と多様な担い手の確保
 - ・ 意欲ある新規就農者を地域の担い手として育成・定着するため、北信州農業道場の品目別コース (ぶどう、野菜・花き) と選択別講座 (5 講座) の開催と、新規就農者、北信州農業道場の受講生等の交流を促進するため、青年農業者の課題解決発表の交流会を開催 (1 回)
- 担い手の経営を支える雇用労働力の確保に向けた支援
 - ・ 果樹生産における農作業労働力確保の体制構築に向けた、農作業入門講座の開催及び 1 日農業バイトアプリの利用を推進 (2 回)
- 地域農業を支える多様な担い手の生産設備整備等の支援
 - ・ 果樹の凍霜害防止に係る燃焼資材及び白ネギの育苗ハウス導入支援

重点取組 2：環境にやさしい農業の取組とデジタル技術等の活用

- 環境負荷を低減した環境にやさしい農業の推進と安全安心な農畜産物生産への支援
 - ・ グリーンな栽培体系への転換のための緑肥を活用した実証ほ設置 (3 箇所)
 - ・ 中干し期間の延長による水田からのメタンガス発生抑制の講習会 (2 回)、展示ほを設置 (1 箇所) し、環境にやさしい栽培体系への転換を支援

重点取組 3：マーケットニーズに対応した北信の農畜産物の生産強化

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の安定生産と収益性の高い米生産を推進
 - ・ 温暖化の中で米の品質向上を図るため、施肥に関する試験ほの設置 (1 箇所) と研修会を実施
 - ・ 需要にこたえる品質の高い酒米生産のため、JA と連携し指導会を開催 (4 回)
- 果樹県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進
 - ・ クイーンルージュ®の着色安定技術の検討と収穫適期を把握し、検討会 (1 回) を実施
 - ・ 産地生産基盤パワーアップ事業等を活用したぶどう棚の整備や冷蔵庫等のリース導入支援
- 野菜・花き振興品目の生産を推進
 - ・ アスパラガスの生産振興のため、枠板式高畝栽培、自動かん水システム、短期完結栽

- 培等の高単収省力化技術の実証と、雨よけ栽培モデルほ場（3か所）を設置
 - ・ 信州の伝統野菜の品質向上と収量確保のため、現地指導会を開催（3品目各2回）
 - ・ シャクヤクの安定生産に向け、露地栽培の凍霜害対策実証モデルほ場を設置（2か所）
 - ・ トルコギキョウの安定生産に向けた土壌消毒実証ほ場（1か所）を設置
- **きのこの栽培環境対策と異物の混入防止及びGAP手法に基づく衛生管理基準の強化**
 - ・ 異物混入防止のため、JAと連携して現地巡回を実施し改善策を提案（2件）
 - ・ JGAP等認証取得を推進（ASIGAP取得支援1件）
- **家畜の飼養衛生管理及び危機管理体制の強化**
 - ・ 家畜防疫対策強化に向け、特定家畜伝染病の防疫演習（1回）を実施するとともに、飼養衛生管理の徹底を推進
- **海外市場も視野に入れた農産物生産と施設整備等への支援**
 - ・ 輸出拡大志向者への情報提供（1回）及び輸出拡大に向けた取組を支援（1回）

重点取組4：農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

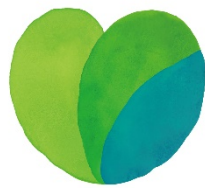
- **「地域計画」に基づく適切な農地利用**
 - ・ 「地域計画」の策定に向けた検討会等の開催を支援（30回）
 - ・ 荒廃農地の発生防止と活用を図るため、そば、さつまいもの栽培指導会（計2回）を開催
- **地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持**
 - ・ 農地、水路・農道等の保全活動等を行う地域ぐるみの共同活動に必要な、多面的機能支払事業の活動組織に対する研修会を実施（6市町村）
 - ・ 地域資源の保全や生活支援など集落維持に取り組む地域運営組織（農村RMO）への支援（1組織）
- **美しい棚田や起伏のある地形から生まれる農業用水のもつポテンシャルなど地域資源を生かした農村の活力創出**
 - ・ 農業資産を核とした地域学習の取組支援（1か所）
- **野生鳥獣被害の実態に応じて総合的に実施する地域ぐるみの被害防止対策を関係機関連携により支援**
 - ・ 広域電気柵の適正な維持管理指導のため、パトロールを実施（2回）
- **雪室等地域資源を活用した農産物の高付加価値化の取組を支援**
 - ・ ブランド米の雪室活用による食味維持試験を実施（3回）

重点取組5：安全安心で持続可能な農業・農村の基盤づくり

- **農産物の安定生産と品質確保に必要な農業用排水施設と畑地かんがい施設の計画的な長寿命化**
 - ・ 果樹産地の畑地かんがい施設の計画的な更新（1地区）
 - ・ 基幹水利施設の計画的な更新に向けた改修計画の策定支援（2地区）
 - ・ 小規模な水利施設の長寿命化対策に係る支援（9地区）
- **頻発化・激甚化する災害から暮らしを守る農業・農村の強靱化**
 - ・ 湛水被害から農村を守る排水機場の整備（2地区）
 - ・ 防災重点農業用ため池の地震耐性評価を実施（4池）
 - ・ 地すべりのおそれがある地域における防止工事を実施（4地区）
- **農業用ため池などを活用した流域治水対策への支援**
 - ・ 市町村が行うため池を活用した洪水調整機能強化に対する支援（1地区）
- **「地域計画」に基づいた稼ぐ産地を支える基盤整備の推進**
 - ・ 地域が考えるの営農の実現に向けた基盤整備への計画策定支援（1地区）
- **中山間地域など地域の実状に応じたきめ細かな基盤整備の推進**
 - ・ 中山間地域における農業を核とした地域活性化のため必要な農業基盤整備を実施（1地区）

重点取組6：食の地産地消の推進と次代への伝承

- **飲食店・宿泊施設等関係事業者と連携した地域食材を提供する機会の拡大**
 - ・ 関係機関一体となって、飲食店等における地元食材を活用したフェアを開催（1回）
- **学校や地域において、次代を担う子供たちを中心に食育を推進**
 - ・ 給食事業者等と連携した収穫体験等の食育を開催



しあわせ信州



おいしい信州フード